

目 次

統計の窓 統計の利活用促進のために	1
今月の主な動き	2
トピックス 平成10年茨城県の人口（速報）	4
調査から 平成10年茨城県農業基本調査結果（速報）	5
主要経済指標	12
人口	
1. 世帯，人口および人口移動	14
2. 市町村別人口と世帯	14
労働	
3. 産業別賃金指数（現金給与総額）	16
4. 産業別雇用指数	16
5. 産業別労働時間指数（総実労働時間）	17
6. 職業紹介状況	17
農業	
7. 農産物の平均販売価格	18
鉱工業・エネルギー	
8. 鉱工業指数（季節調整済指数）	19
9. 産業別電力消費量	22
10. 石油製品販売量	22
金融・経済	
11. 金融機関別実質預金・貸出残高	23
12. 県内金融経済	24
13. 企業倒産状況	24
家計・物価	
14. 家計主要指標（水戸市・全国）	25
15. 1ヵ月1世帯当たりの実収入および実支出（水戸市，勤労者世帯）	26
16. 消費者物価指数（水戸市）	27
17. 卸売物価指数（全国）	28
福祉・生活	
18. 生活保護	28
19. 消費生活相談	29
20. レジャー状況	29
建築	
21. 建築主別建築着工	30
22. 着工新設住宅（利用関係別）	30
その他	
23. 交通事故発生件数	31
24. 自動車保険請求相談	31
25. 刑法犯罪発生件数	32
26. 火災発生件数	32
統計ニュース フラッシュ	33
ふるさとおもしろ統計学	34
ふれあい 統計って何だ	36
新着資料案内	37

利 用 上 の 注 意

1. 統計表の数値は原則として単位未満は四捨五入
2. 「年」は暦年，「年度」は4月から翌年の3月まで
3. 記 号
 - 零または該当数字のないもの r 訂正数字
 - 0 該当数字が掲載単位未満のもの △ 減少または出超
 - p 暫定数字

統計の利活用促進のために

茨城県企画部統計課

課長補佐 勝 村 義 光

日頃、統計業務に携わっていると、統計は「難しそうでつまらない」という声を耳にします。確かに、統計は、膨大な数字のオンパレードみたいなもので、仕事などで実際に目的意識をもった方でないと利用しづらいというのが、現状であることは認めざるを得ません。また、「行政機関は、統計の最大のメーカーであると同時に最大のユーザーである。」という言葉があります。確かに、統計は、さまざまな行政分野の中で、利用されていますし、総合計画を作成する上で、バックボーンとして統計数値は欠かすことができません。

しかし、統計のもつ有用性を鑑みると、現在、統計利用者が、ごく一部に限られているのは、非常に残念なことです。県民の大きな協力の上に作成された統計データは、県民の知的共有財産です。この貴重な財産を如何に利活用していただき、さらには、その重要性を理解していただくか、これが、現在の私たちに課せられた最大の使命であると考えています。

現在、私たちは、統計を県民の皆様に利用していただくために、以下の3つの視点から統計の利活用促進に取り組んでいます。

1つには、統計を利用しやすい形で提供するということです。その手段の1つとして、電子メディアを活用した統計情報提供体制の構築を図ることが挙げられます。4月の水戸市笠原町への新県庁舎移転へ向けて、「行政データ共通利用システム」通称データベースを開発中です。この中には、約400万件の統計情報を蓄積する予定です。このデータは、今年の6月をめどに、インターネットを通じて、一般県民にも提供されることになっています。この他、現在、一部のデータについてはFDでの提供を行っていますが、将来的には、CD-ROMによる提供も検討中です。

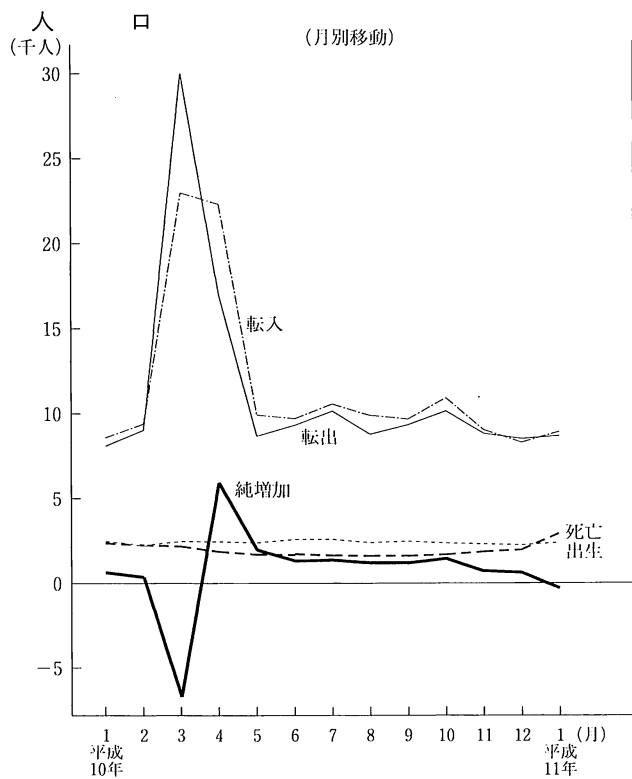
2つ目には、統計情報の所在源を明らかにし、ユーザーの利便向上を図ることです。新県庁舎3階に設置される行政情報センターでは、これまでと同様に、統計資料コーナーを設け、さまざまな統計情報の提供を行います。また、同センターでは、県民がより利用しやすいように、行政資料検索システムの端末機5台を置き、検索が容易に行えます。さらに、この検索機能は、インターネットを通じても利用できます。

3つ目には、図表やグラフを活用した編集感覚の良い統計書を作成することです。私どもでは、県勢を統計データやグラフを用いて、県民が取り付きやすく、さらに、分かりやすく紹介するために、全国都道府県の中で、本県の地位を各種統計指標により順位付けした「統計からみた茨城」、統計教育の教材としても活用できるよう、基本的な統計数値をカラーグラフで紹介した「グラフでみる茨城」、100の指標で全国における本県の地位を明らかにした「茨城早わかり」、県内の各市町村の位置が明らかにできるよう県民になじみの深い50のデータを指標値として表した「市町村早わかり」等を作成しています。この他、統計調査の結果をおもしろく、分かりやすく県民に紹介することを目的に、平成8年4月から茨城新聞の御協力をいただき、新聞紙上で隔週金曜日に「ふるさとおもしろ統計学」を掲載し、統計の普及に努めているところです。

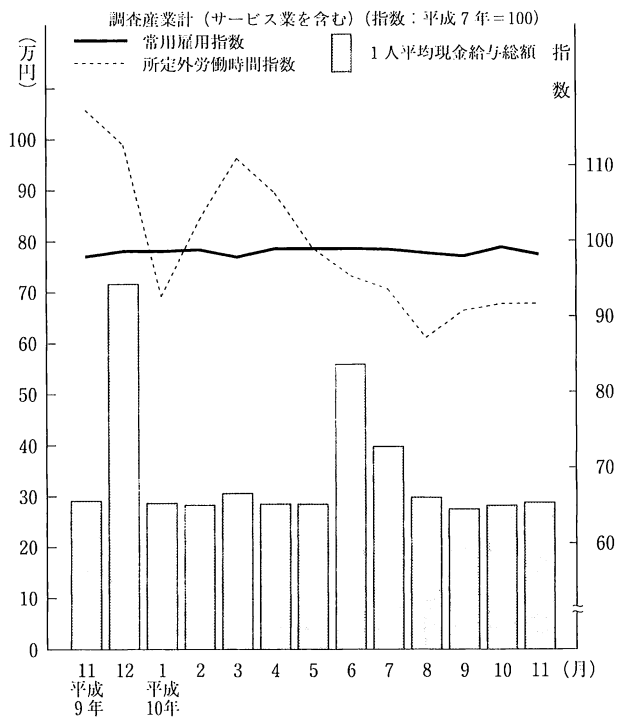
以上のような取り組みを強化し、さらに、一般県民の方に統計を利用していただくために、今後は、ニーズに合った統計情報をなるべく多くのチャンネルを通じて、「正確に、迅速に、分かりやすく」提供できるよう環境整備に努めていきたいと考えています。

●今月の主な動き

今月の主な動き



賃金・労働時間・雇用



■人口 (11年2月1日)

1月の概況

本県の人口は、1月中に316人減少し、2月1日現在で2,995,237人(男1,495,180人,女1,500,057人)となった。

内訳は、自然動態で、559人(出生2,385人,死亡2,944人)減少し、社会動態で、243人(転入8,920人,転出8,677人)増加した。前年同月と比べると9,241人(0.3%)の増加である。

市町村別では、増加が7市25町村,減少が13市37町村,増減なしが3町である。

世帯数についても1月中に、470世帯増加し、975,236世帯となった。

■賃金・労働時間・雇用 (10年11月)

1. 平均賃金の推移

11月の現金給与総額は、調査産業計で286,825円,対前年同月比1.3%減,このうち,きまって支給する給与は275,132円,対前年同月比1.6%減であった。特別に支払われた給与は、11,693円であった。

2. 労働時間

11月の総実労働時間は、調査産業計で157.6時間,対前年同月比1.8%減であった。このうち,所定内労働時間は147.6時間,対前年同月比0.1%減,所定外労働時間は10.0時間,対前年同月比21.9%減であった。

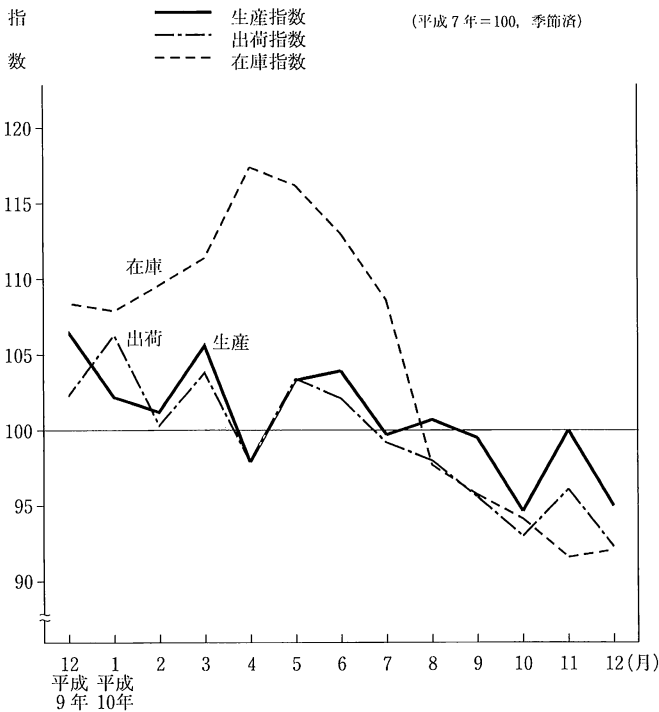
3. 雇用の動き

11月の雇用の動きを常用雇用指数によってみると,対前年同月比0.2%増であった。

※この地方調査の結果は事業所規模5人以上です。

なお,事業所規模30人以上の結果についての問い合わせにも応じます。

鉱工業指数（生産・出荷・在庫）

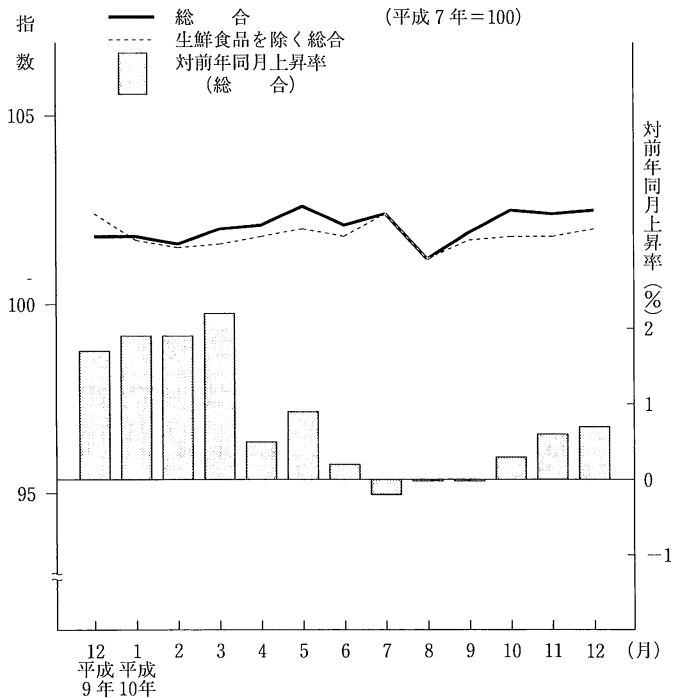


■ 鉱工業指数＜生産・出荷・在庫＞（10年12月）

本県における平成10年12月の“鉱工業指数”（平成7年＝100）は、季節調整済指数で、生産が95.0、出荷が92.3、在庫が92.1で、前月比は、生産が△5.0%の低下、出荷が△4.3%の低下、在庫が0.5%の上昇であった。前年同月比（原指数）は、生産が△10.8%の低下、出荷が△9.8%の低下、在庫が△15.0%の低下であった。

業種別に前月比をみると、生産では、輸送機械工業、精密機械工業、化学工業等が上昇し、一般機械工業、鉄鋼業、鉱業等が低下した。出荷では、石油・石炭製品工業、精密機械工業、輸送機械工業等が上昇し、一般機械工業、鉱業、鉄鋼業等が低下した。在庫では、電気機械工業、繊維工業、窯業・土石製品工業等が上昇し、輸送機械工業、金属製品工業、鉄鋼業等が低下した。財別にみると、生産では、耐久消費財、その他用生産財等が上昇し、資本財、建設財が低下した。出荷では、耐久消費財、その他用生産財等が上昇し、資本財、非耐久消費財等が低下した。在庫では、その他用生産財、耐久消費財等が上昇し、建設財、非耐久消費財等が低下した。

消費者物価指数



■ 消費者物価指数（10年12月）

平成10年12月の茨城県消費者物価指数（県平均）は、総合で102.5（平成7年＝100）となり、対前月比0.1%の上昇、対前年同月比0.7%の上昇となった。

今月の上がった主な項目……魚介類3.3%、乳卵類2.7%、
たばこ7.8%

今月の下がった主な項目……野菜・海藻5.1%、油脂・調味料1.8%

生鮮食品を除く総合は102.0となり、対前月比0.2%の上昇、対前年同月比0.4%の下落であった。

■ 費目別指数

(平成7年=100)

区 分	指 数	上 昇 率 (%)		区 分	指 数	上 昇 率 (%)	
		対前月	対前年同月			対前月	対前年同月
総 合	102.5	0.1	0.7	保 健 医 療	112.0	△0.1	△0.7
食 料	104.0	△0.1	4.1	交 通 通 信	97.6	0.0	△1.1
住 居	101.9	0.3	△0.3	教 育	107.4	0.0	1.0
光熱・水道	101.9	0.0	△3.0	教 養 娯 楽	99.0	0.0	△1.1
家具・家事用品	96.6	0.1	△0.4	諸 雑 費	102.5	1.7	1.6
被服及び履物	110.1	△0.1	0.2	生鮮食品を除く総合	102.0	0.2	△0.4

平成10年 茨城県の人口（速報）

—— 人口増加数 10,194人 増加率 0.34% ——

本県の人口は、平成10年中に10,194人増加し、平成11年1月1日現在で2,995,553人となった。人口増加率は0.34%である。前年と比べると、数で2,504人、率で0.09%下回っている。

内訳は、自然動態で6,665人（出生29,035人、死亡22,370人）、社会動態で3,529人（転入141,234人、転出137,705人）それぞれ増加した。

人口増加を5地域別に見ると、県南地域が6,113人（増加率0.63%）の増加で最も多く、以下、鹿行地域1,236人（同0.45%）、県央地域1,086人（同0.22%）、県北地域1,082人（同0.16%）、県西地域677人（同0.12%）の順である。この結果、5地域別の県人口に占める割合は、平成11年1月1日現在で、県南地域（975,288人）が32.6%、県北地域（667,078人）が22.3%、県西地域（583,530人）が19.5%、県央地域（495,657人）が16.5%、鹿行地域（274,000人）が9.1%となっている。

また、市町村別に増加率をみると、金砂郷町（2.30%）が最も高く、以下、龍ヶ崎市（1.97%）、牛久市（1.90%）、石下町（1.55%）、神栖町（1.23%）の順である。増加数では、つくば市（1,589人）が最も多く、以下、ひたちなか市（1,518人）、龍ヶ崎市（1,456人）、牛久市（1,329人）、土浦市（825人）の順である。

一方、増加率の最も低い市町村は天子町（△1.22%）で、次いで、桜川村（△1.16%）、御前山村（△1.10%）、里美村（△0.84%）、河内町（△0.78%）の順である。減少数では、日立市（663人減）が最も多く、以下、天子町（303人減）、高萩市（215人減）、結城市（152人減）、伊奈町（139人減）の順である。

世帯数については、平成10年中に16,225世帯（1.69%）増加し、平成11年1月1日現在で、974,766世帯となった。世帯数の増加率は人口増加率より1.35ポイント高くなっている。この結果1世帯当たりの人員が0.04人減少して3.07人となった。

平成11年1月1日 現在人口	人口増加数 (前年比)	人口増加率 (前年比)	自然動態		社会動態	
			出生	死亡	転入	転出
2,995,553人	10,194人 (△2,504人)	0.34% (△0.09%)	29,035人	22,370人	141,234人	137,705人

順位	上位5市町村		下位5市町村	
	市町村名	人口増加数	市町村名	人口増加数
1	つくば市	1,589人	日立市	△663人
2	ひたちなか市	1,518人	天子町	△303人
3	龍ヶ崎市	1,456人	高萩市	△215人
4	牛久市	1,329人	結城市	△152人
5	土浦市	825人	伊奈町	△139人

順位	上位5市町村		下位5市町村	
	市町村名	人口増加率	市町村名	人口増加率
1	金砂郷町	2.30%	天子町	△1.22%
2	龍ヶ崎市	1.97%	桜川村	△1.16%
3	牛久市	1.90%	御前山村	△1.10%
4	石下町	1.55%	里美村	△0.84%
5	神栖町	1.23%	河内町	△0.78%

注) 県平均は0.34%

平成10年茨城県農業基本調査結果(速報)

～農業就業人口 65歳以上が半数超える～

1 総農家数及び農家人口

平成10年2月1日現在の県内の総農家数は133,294戸となり、前回平成8年から平成10年の2年間に5,257戸、3.8%減少した。また、農家率(総世帯に占める農家世帯の割合)は1.0ポイント低下し、13.9%となった。

農家人口は前回と比較して32,927人、5.1%減少

し、612,526人となり、農家人口率も1.3ポイント低下し、20.5%となった。なお、農家一戸当たりの世帯員数は4.6人である。(第1-1表)

また、総農家数を地域別にみると、県南地域が34,844戸ともっとも多く、次いで県西地域の33,206戸の順となっている。

農家率・農家人口率は県西地域がもっとも高く、次いで鹿行地域となっている。(第1-2表)

第1-1表 総農家数及び農家人口

単位(農家数・世帯数:戸,人口・世帯員数:人,増減率・農家率・農家人口率:%)

区 分		総農家数 ①	総世帯数 ②	農家率 ①/②	農家人口 ③	総人口 ④	農家人口率 ③/④	農家一戸当たり 世帯員数
実数	平成5年	145,935	880,920	16.6	693,005	2,912,012	23.8	4.7
	平成8年	138,551	926,933	14.9	645,453	2,960,929	21.8	4.7
	平成10年	133,294	959,368	13.9	612,526	2,985,996	20.5	4.6
増減数	平5～平8	△7,384	46,012	—	△47,552	48,917	—	—
	平8～平10	△5,257	32,435	—	△32,927	25,067	—	—
増減率	$\frac{(\text{平}8-\text{平}5)}{\text{平}5}$	△5.1	5.2	—	△6.9	1.7	—	—
	$\frac{(\text{平}10-\text{平}8)}{\text{平}8}$	△3.8	3.5	—	△5.1	0.8	—	—

注) 総世帯数及び総人口は、各年2月1日現在の茨城県常住人口調査による。

第1-2表 地域別総農家数及び農家人口

単位(農家数・世帯数:戸,人口・世帯員数:人,農家率・農家人口率:%)

区 分	総農家数 ①	総世帯数 ②	農家率 ①/②	農家人口 ③	総人口 ④	農家人口率 ③/④	農家一戸当たり 世帯員数
県 計	133,294	959,368	13.9	612,526	2,985,996	20.5	4.6
県北地域	27,400	224,075	12.2	108,133	666,047	16.2	3.9
県央地域	23,454	166,616	14.1	104,377	494,665	21.1	4.5
鹿行地域	14,390	83,823	17.2	70,612	272,843	25.9	4.9
県南地域	34,844	316,152	11.0	165,680	969,492	17.1	4.8
県西地域	33,206	168,702	19.7	163,724	582,949	28.1	4.9

2 主副業別農家数

総農家数を主副業別にみると、主業農家は17.6%の23,414戸、準主業農家は20.7%の27,648戸、副業的農家は61.7%の82,232戸となった。

平成8年と比較すると、主副業別の全てが減少しているが、特に65歳未満の農業専従者がいる準

主業農家が高い減少率を示している。また、副業的農家の構成比が増加している。（第2-1表）

また、地域別にみると、県北地域では他の地域と比較して副業的農家の比率が高く、69.8%を占めている。（第2-2表）

なお、従来の専兼業別分類を前回の調査から主副業別分類に変更している。

第2-1表 主副業別農家数

単位（実数・増減数：戸，増減率・構成比：％）

区分		総農家数	主業農家	65歳未満の農業専従者がいる	準主業農家	65歳未満の農業専従者がいる	副業的農家
	平成10年	133,294	23,414	18,424	27,648	6,697	82,232
増減数	平8～平10	△5,257	△2,440	△1,935	△2,025	△1,204	△792
増減率	$\frac{(\text{平10}-\text{平8})}{\text{平8}}$	△3.8	△9.4	△9.5	△6.8	△15.2	△1.0
構成比	平成8年	100.0	18.7	14.7	21.4	5.7	59.9
	平成10年	100.0	17.6	13.8	20.7	5.0	61.7

第2-2表 地域別主副業別農家数

単位（実数：戸，構成比：％）

区分		総農家数	主業農家	65歳未満の農業専従者がいる	準主業農家	65歳未満の農業専従者がいる	副業的農家
	構成比	100.0	17.6	13.8	20.7	5.0	61.7
県北地域	実数	27,400	2,600	1,649	5,669	1,361	19,131
	構成比	100.0	9.5	6.0	20.7	5.0	69.8
県央地域	実数	23,454	3,545	2,660	5,296	1,414	14,613
	構成比	100.0	15.1	11.3	22.6	6.0	62.3
鹿行地域	実数	14,390	5,045	4,547	2,546	788	6,799
	構成比	100.0	35.1	31.6	17.7	5.5	47.2
県南地域	実数	34,844	5,703	4,037	8,068	1,832	21,073
	構成比	100.0	16.4	11.6	23.2	5.3	60.5
県西地域	実数	33,206	6,521	5,531	6,069	1,302	20,616
	構成比	100.0	19.6	16.7	18.3	3.9	62.1

3 満15歳以上の就業状態別世帯員数

満15歳以上の世帯員数は、490,769人で、就業状態別にみると、「自営農業と自営農業以外に従事し自営農業以外が主の人」の割合が最も高くなっている。（第3-1表）

年齢別にみると、65歳以上の階層が世帯員数全体の28.6%を占めている。

自営農業だけに30日以上従事した人では、年齢層が高くなるほどその割合が高くなっている。

自営農業以外だけに従事した人では、15～19歳を除いて年齢層が高くなるほど概ねその割合が低くなっている。（第3-2表）

第3-1表 満15歳以上の就業状態別世帯員数

単位（実数：人，構成比：％）

区 分	総 数	自営農業だけに30日以上従事した人	自営農業と自営農業以外に従事した人		自営農業以外だけに従事した人	通学・その他	
			自営農業が主	自営農業以外が主			
実 数	計	490,769	137,178	10,360	145,868	89,002	108,361
	男	246,675	61,305	6,359	98,239	43,681	37,091
	女	244,094	75,873	4,001	47,629	45,321	71,270
構 成 比	計	100.0	28.0	2.1	29.7	18.1	22.1
	男	100.0	24.9	2.6	39.8	17.7	15.0
	女	100.0	31.1	1.6	19.5	18.6	29.2

第3-2表 年齢別満15歳以上の就業状態別世帯員数

単位：人

区 分	総 数	自営農業だけに30日以上従事した人	自営農業と自営農業以外に従事した人		自営農業以外だけに従事した人	通学・その他
			自営農業が主	自営農業以外が主		
計	490,769	137,178	10,360	145,868	89,002	108,361
15～19歳	35,506	96	8	420	2,926	32,056
20～24歳	33,000	633	47	4,173	20,032	8,115
25～29歳	27,057	1,103	87	6,358	16,346	3,163
30～34歳	26,156	2,035	125	8,826	11,579	3,591
35～39歳	33,960	3,818	285	15,521	11,530	2,806
40～44歳	42,873	6,296	610	23,282	10,781	1,904
45～49歳	48,263	9,347	1,054	28,587	7,945	1,330
50～54歳	31,684	8,224	1,125	18,330	3,181	824
55～59歳	31,940	11,886	1,519	15,743	1,753	1,039
60～64歳	39,820	21,541	2,338	12,691	1,099	2,151
65～69歳	45,482	30,092	1,977	7,995	843	4,575
70歳以上	95,028	42,107	1,185	3,942	987	46,807

■調査から

4 経営耕地面積

経営耕地面積は150,518haで、その内訳は田が90,521ha（構成比60.1%）、畑が52,137ha（同34.6%）、樹園地が7,861ha（同5.2%）である。前回と比較すると総経営耕地面積は、2,865ha、

1.9%減少した。特に、桑園が46.6%と高い減少率を示している。

農家1戸当たりの経営耕地面積は、1.13haである。また、耕作放棄地のある農家数は16,598戸、耕作放棄地面積は4,332haとなった。（第4表）

第4表 経営耕地面積

単位（実数・増減数：戸・ha、構成比・増減率：%）

区分		総経営 耕地面積	田					
			農家数	面積計	普通田	陸田	稲以外の 作物だけを 作った田	過去1年間 全く作付け しなかった田
実数	平成8年	153,383	127,780	91,781	74,416	6,904	4,972	5,489
	平成10年	150,518	122,977	90,521	70,442	7,093	6,054	6,931
増減数	平8～平10	△2,865	△4,803	△1,260	△3,974	189	1,082	1,442
増減率	$\frac{(\text{平10}-\text{平8})}{\text{平8}}$	△1.9	△3.8	△1.4	△5.3	2.7	21.8	26.3
構成比	平成8年	100.0	—	59.8	48.5	4.5	3.2	3.6
	平成10年	100.0	—	60.1	46.8	4.7	4.0	4.6

区分		農家数	面積計	畑		
				普通畑	牧草だけを継続 して作った畑	過去1年間全く作 付けしなかった畑
実数	平成8年	115,344	53,376	41,524	1,957	9,895
	平成10年	110,418	52,137	39,386	1,972	10,779
増減数	平8～平10	△4,926	△1,239	△2,138	15	884
増減率	$\frac{(\text{平10}-\text{平8})}{\text{平8}}$	△4.3	△2.3	△5.1	0.8	8.9
構成比	平成8年	—	34.8	27.1	1.3	6.5
	平成10年	—	34.6	26.2	1.3	7.2

区分		樹園地						農家1戸 当たりの 耕地面積	耕作放棄地	
		農家数	面積計	果樹園	茶園	桑園	その他の 樹園地		農家数	面積
実数	平成8年	21,578	8,226	6,855	345	466	559	1.11	18,216	4,651
	平成10年	20,700	7,861	6,746	339	249	527	1.13	16,598	4,332
増減数	平8～平10	△878	△365	△109	△6	△217	△32	—	—	—
増減率	$\frac{(\text{平10}-\text{平8})}{\text{平8}}$	△4.1	△4.4	△1.6	△1.7	△46.6	△5.7	—	—	—
構成比	平成8年	—	5.4	4.5	0.2	0.3	0.4	—	—	—
	平成10年	—	5.2	4.5	0.2	0.2	0.4	—	—	—

5 経営耕地面積規模別農家数及び面積

経営耕地面積を規模別にみると、前回と比較して農家数、面積とも3.0ha以上の各階層で増加し

ており、特に5.0ha以上層では、農家数で15.2%、面積で19.5%の増加率となった。

一方、3.0ha未満の各階層では、減少傾向にあり、特に1.5～2.0ha層では、前回と比較して面積が15.6%の減少率となった。（第5表）

第5表 経営耕地面積規模別農家数及び面積

単位（実数・増減数：戸・ha，構成比・増減率：％）

区 分		総 数	0.1ha未満 (例外規定)	0.1～0.3	0.3～0.5	0.5～1.0	
実 数	農 家 数	平成8年	138,551	169	20,938	20,301	38,441
		平成10年	133,173	29	19,801	19,722	37,011
	面 積	平成8年	153,383	2	4,034	7,793	27,454
		平成10年	150,518	2	3,831	7,588	26,481
増 減 数	農 家 数	平8～平10	△5,378	△140	△1,137	△579	△1,430
	面 積	平8～平10	△2,865	0	△203	△205	△973
増 減 率	農 家 数	$\frac{(\text{平10}-\text{平8})}{\text{平8}}$	△3.9	△82.8	△5.4	△2.9	△3.7
	面 積	$\frac{(\text{平10}-\text{平8})}{\text{平8}}$	△1.9	0	△5.0	△2.6	△3.5
構 成 比	農 家 数	平成8年	100.0	0.1	15.1	14.7	27.7
		平成10年	100.0	0.0	14.9	14.8	27.8
	面 積	平成8年	100.0	0.0	2.6	5.1	17.9
		平成10年	100.0	0.0	2.5	5.0	17.6

区 分		1.0～1.5	1.5～2.0	2.0～3.0	3.0～5.0	5.0ha以上	
実 数	農 家 数	平成8年	24,436	15,369	12,675	4,857	1,365
		平成10年	23,551	14,471	12,046	4,969	1,573
	面 積	平成8年	29,618	29,196	30,006	17,558	10,721
		平成10年	28,548	24,654	28,563	18,038	12,814
増 減 数	農 家 数	平8～平10	△885	△898	△629	112	208
	面 積	平8～平10	△1,070	△4,542	△1,443	480	2,093
増 減 率	農 家 数	$\frac{(\text{平10}-\text{平8})}{\text{平8}}$	△3.6	△5.8	△5.0	2.3	15.2
	面 積	$\frac{(\text{平10}-\text{平8})}{\text{平8}}$	△3.6	△15.6	△4.8	2.7	19.5
構 成 比	農 家 数	平成8年	17.6	11.1	9.1	3.5	1.0
		平成10年	17.7	10.9	9.0	3.7	1.2
	面 積	平成8年	19.3	17.1	19.6	11.4	7.0
		平成10年	19.0	16.4	19.0	12.0	8.5

6 過去1年間の延収穫面積 (露地栽培)

総収穫面積は、前回と比較して6,359ha, 4.9%減少して124,486haとなった。作物の類別にみると減少した作物が多く、特に花き・庭木類、いも

類の減少率が高い。増加した作物は工芸作物や豆類である。(第6-1表)

主要作物の収穫農家数、面積、販売農家数は第6-2表に示すとおりである。水稻の収穫面積は77,165haで、収穫農家数117,996戸に対し、販売農家数は92,640戸であった。(第6-2表)

第6-1表 作物の類別収穫面積

単位(実数・増減数:ha, 構成比・増減率:%)

区 分		計	稲	麦 類	いも類	豆 類	工芸作物	野菜類	花き・庭木類	飼料用作物
実 数	平成8年	130,845	84,973	5,817	5,317	2,612	3,803	18,889	6,983	2,451
	平成10年	124,486	80,057	5,739	4,809	2,909	4,341	18,224	6,011	2,396
増減数	平8~平10	△6,359	△4,916	△78	△508	297	538	△665	△972	△55
増減率	$\frac{(\text{平10}-\text{平8})}{\text{平8}}$	△4.9	△5.8	△1.3	△9.6	11.4	14.1	△3.5	△13.9	△2.2
構成比	平成8年	100.0	64.9	4.4	4.1	2.0	2.9	14.4	5.3	1.9
	平成10年	100.0	64.3	4.6	3.9	2.3	3.5	14.6	4.8	1.9

第6-2表 主要作物の収穫農家数と面積及び販売農家数

単位(農家数:戸, 面積:ha)

区 分		水 稻	小 麦	さつまいも	らっかせい	たばこ	だいこん	ごぼう
収 穫 農家数	平成8年	123,480	7,969	28,159	7,781	1,354	81,171	15,889
	平成10年	117,996	6,821	23,861	6,712	1,130	81,649	12,498
収 穫 面 積	平成8年	80,949	3,337	4,425	782	1,544	1,246	977
	平成10年	77,165	3,487	3,970	673	1,457	1,258	784
販 売 農家数	平成8年	96,402	6,661	7,087	2,606	1,854	3,687	2,357
	平成10年	92,640	5,971	5,707	2,179	1,130	3,821	1,696

区 分		結球レタス	はくさい	きゃべつ	ね ぎ	メロン	すいか	れんこん	芝
収 穫 農家数	平成8年	7,797	79,893	40,067	79,830	3,011	13,586	1,665	3,563
	平成10年	6,968	75,814	37,844	75,701	3,164	16,192	1,757	3,148
収 穫 面 積	平成8年	1,629	3,326	1,396	1,459	735	439	1,524	1,928
	平成10年	1,659	3,185	1,504	1,344	638	433	1,495	1,675
販 売 農家数	平成8年	2,477	5,642	4,224	5,477	1,221	932	1,490	3,563
	平成10年	2,171	5,215	3,819	5,159	1,045	940	1,497	3,148

7 施設園芸

施設園芸のある農家数は、前回と比較して274戸、3.4%増加して8,377戸となった。一方、施設面積は8,756a、3.1%増加して294,189aとなった。

1戸当たりの施設面積は、0.1a減少して35.1aとなった。(第7-1表)

また、作物別に収穫面積をみると、メロンが154,985aと最も多く、次いでその他の56,433a、トマト52,466aとなっている。(第7-2表)

第7-1表 施設園芸のある農家数と施設面積

単位(実数・増減数：戸・a、構成比・増減率：%)

区分	施設園芸のある農家数	施設面積	1戸当たりの施設面積	ハウス(加温)		
				農家数	面積	
実数	平成8年	8,103	285,433	35.2	2,759	60,988
	平成10年	8,377	294,189	35.1	2,796	63,870
増減数	平8～平10	274	8,756	△0.1	37	2,882
増減率	$\frac{(\text{平10}-\text{平8})}{\text{平8}}$	3.4	3.1	△0.3	1.3	4.7
構成比	平成8年	—	100.0	—	—	21.4
	平成10年	—	100.0	—	—	21.7

区分	ハウス(無加温)		ガラス(加温)		ガラス(無加温)		
	農家数	面積	農家数	面積	農家数	面積	
実数	平成8年	6,189	220,771	215	3,097	39	578
	平成10年	6,475	226,455	229	3,238	38	627
増減数	平8～平10	286	5,684	14	141	△1	49
増減率	$\frac{(\text{平10}-\text{平8})}{\text{平8}}$	4.6	2.6	6.5	4.6	△2.6	8.5
構成比	平成8年	—	77.3	—	1.1	—	0.2
	平成10年	—	77.0	—	1.1	—	0.2

第7-2表 施設園芸の作物別収穫面積

単位(農家数：戸、面積：a)

区分	計	トマト	なす	きゅうり	ピーマン	
農家数	平成8年	12,076	2,472	381	1,492	1,118
	平成10年	12,766	2,546	584	1,643	1,121
延面積	平成8年	378,317	53,453	1,622	25,883	40,296
	平成10年	388,939	52,466	2,216	24,245	39,656

区分	いちご	メロン	すいか	切花	鉢もの	枝もの	その他	
農家数	平成8年	877	2,497	706	409	295	19	1,810
	平成10年	919	2,474	780	429	300	31	1,939
延面積	平成8年	19,339	151,892	21,007	8,470	6,927	287	49,140
	平成10年	20,391	154,985	21,988	9,189	7,167	203	56,433

○この報告書についての質問・照会等については、下記まで御連絡ください。

茨城県企画部統計課 商工農林グループ

電話 029-221-8111 (内線2665)

主 要 経

茨 城 県

年 月	世 帯 と 人 口			景気動向 指 数 (一 致)	金融機関預貸金		手 形 交 換 高 (8 手 形 交 換 所 分)		百貨店 売上高 (主要3店)	鉱工業 生産指数 (<small>鉱工業総合 季調済指数</small>)
	世 帯	人 口	人 口 増 加 率		実質預金	貸出金	枚 数	金 額		
	世 帯	人	%		億 円 (年月末)		千 枚	百 万 円		
平成7年	922 745	2 955 530	2.19	—	119 518	72 210	1 581	2 131 291	55 410	100.0
8	938 887	2 968 774	4.48	—	120 688	74 572	1 522	2 062 961	53 878	101.5
9	955 412	2 981 567	4.31	—	121 650	75 941	1 442	1 988 538	52 921	104.9
9.12	957 894	2 984 323	0.35	0.0	121 650	75 945	129	193 204	5 847	106.5
10. 1	958 541	2 985 359	0.21	12.5	119 574	75 821	103	143 767	4 648	102.2
2	959 368	2 985 996	0.12	25.0	119 479	76 095	113	131 255	3 734	101.2
3	959 954	2 986 352	△2.25	37.5	120 198	76 108	131	173 603	4 179	105.6
4	958 612	2 979 645	1.99	12.5	119 613	75 669	110	173 278	4 356	97.9
5	965 789	2 985 574	0.66	62.5	120 138	75 270	96	125 851	3 832	103.3
6	967 688	2 987 540	0.44	25.0	121 952	75 115	124	189 200	4 252	103.9
7	969 009	2 988 853	0.46	25.0	120 627	75 423	117	150 171	4 813	99.7
8	970 039	2 990 214	0.64	…	120 558	75 486	105	131 225	3 373	100.7
9	971 146	2 992 121	0.40	…	119 388	75 660	105	135 048	3 618	99.5
10	972 152	2 993 323	0.49	…	119 250	76 209	93	120 537	4 155	94.4
11	973 657	2 994 775	0.24	…	119 895	76 279	114	141 682	4 189	r 100.0
12	974 366	2 995 492	0.02	…	122 214	77 938	107	141 950	5 505	p 95.0
資 料	県 統 計 課			常 陽 地 域 研 究 セ ン タ ー	日 本 銀 行 水 戸 事 務 所			水 戸 財 務 事 務 所		

(注) 百貨店売上高は、ボンベルタ伊勢基水戸店・日立店、水戸京成百貨店の主要3店の合計である。

全 国

年 月	人 口		景気動向 指 数 (一 致)	銀 行 券 発 行 高	全国銀行勘定		手 形 交 換 高		百貨店 売上高	鉱工業 生産指数 (<small>鉱工業総合 季調済指数</small>)
	人 口	人 口 増 加 率			実質預金	貸出金	枚 数	金 額		
	千 人	%			億 円 (年月末)		千 枚	億 円		
平成7年	125 570	2.44	—	462 440	4 700 223	4 863 560	305 827	18 451 065	85 683	100.0
8	125 864	2.34	—	506 710	4 688 010	4 882 907	296 030	17 450 221	88 378	102.3
9	126 166	2.41	—	546 696	4 746 290	4 930 232	283 372	15 849 914	91 924	106.0
9.12	126 269	△1.26	0.0	546 696	4 746 290	4 930 232	26 481	1 296 500	11 703	103.9
10. 1	126 110	1.64	18.2	483 668	4 701 731	4 904 892	20 318	1 044 447	7 527	106.0
2	126 316	△0.77	18.2	489 627	4 696 983	4 893 856	20 876	1 043 517	6 124	102.3
3	126 220	0.51	9.1	490 007	4 658 637	4 779 785	25 523	1 402 904	8 394	99.9
4	126 284	0.17	9.1	496 590	4 682 100	4 794 005	21 713	1 137 101	7 165	98.3
5	126 306	0.55	18.2	480 846	4 681 597	4 790 967	19 019	954 972	7 222	96.3
6	126 375	0.31	27.3	497 677	4 755 552	4 803 110	23 932	1 206 244	6 983	97.9
7	126 413	r △0.74	27.3	492 795	4 717 315	4 818 888	24 452	1 060 718	9 280	97.3
8	126 321	p 0.73	31.8	488 495	4 723 098	4 821 286	20 610	1 016 069	6 139	96.0
9	p 126 410	p 0.60	63.6	486 769	4 708 258	4 770 679	20 849	1 079 538	6 451	99.2
10	p 126 490	…	p 55.0	494 455	4 693 798	4 818 191	18 584	1 031 439	7 571	98.1
11	p 126 520	…	p 35.0	498 054	4 731 315	4 798 266	22 177	1 007 579	7 808	96.0
12	p 126 590	…	p 18.8	558 648	…	…	22 008	976 977	…	97.2
資 料	総務庁統計局		経 済 企 画 庁	日 本 銀 行 調 査 統 計 局			日 本 百 貨 店 協 会	通 産 省		

(注) ※は年度数値。世帯と人口の各年の数値は10月1日現在、人口増加率は10月1日～翌年9月30日。
 全国の産業用大口電力消費量は9電力会社の計。
 県及び全国の鉱工業生産指数は、年間補正後の指数である。
 全国銀行勘定は、第2地方銀行協会加盟行(相互銀行を含む)を含むベースで遡及調整。

経済指標

茨城県

調査産業 平均賃金	賃金指数 (名目)	雇用指数	有効 求人倍率	消費者 物価指数 (水戸市)	家計消費支出 (水戸市 勤労者)	産業用 電力消費量 (50kW以上)	建築着工		年月	
							事業所規模5人以上 サービス業を含む	工事費額		床面積
	平7年=100	倍	平7年=100	円	千kWh	百万円	千㎡			
350 084	100.0	100.0	0.58	100.0	365 022	※11 699 392	933 007	6 176	平成7年	
341 481	97.9	97.3	0.61	99.6	351 116	※12 436 270	1054 408	6 805	8	
349 702	100.3	97.4	0.66	101.0	410 347	※13 013 968	912 087	6 200	9	
716 232	205.5	98.7	0.62	101.4	451 148	1 091 451	80 997	540	9.12	
286 000	82.0	98.7	0.60	101.2	415 378	1 024 567	64 464	440	10. 1	
282 103	80.9	98.9	0.59	101.1	332 200	1 055 826	69 214	447	2	
305 013	87.5	97.9	0.55	101.5	356 009	1 061 407	63 590	470	3	
284 029	81.5	99.0	0.49	101.9	385 225	1 073 708	66 240	475	4	
283 515	81.3	99.0	0.45	102.3	313 179	1 080 606	68 328	429	5	
558 082	160.1	99.0	0.45	101.7	333 169	1 095 938	77 028	455	6	
396 425	113.7	98.9	0.44	100.8	363 200	1 023 989	61 477	460	7	
297 194	85.3	98.4	0.44	100.8	341 709	1 069 800	63 717	438	8	
274 445	78.7	98.0	0.45	101.6	325 221	1 064 702	60 484	377	9	
281 316	80.7	98.2	0.44	101.9	361 616	1 007 863	91 447	547	10	
286 825	82.3	98.2	0.43	101.8	397 525	995 266	72 841	416	11	
...	0.43	936 491	57 287	410	12	
県統計課			県職業安定課	総務庁統計局		東京電力茨城支店	建設省建設経済局		資料	

全国

調査産業 平均賃金	賃金指数 (名目)	雇用指数	有効 求人倍率	消費者 物価指数	家計消費支出 (勤労者)	産業用大口 電力消費量	建築着工		年月	
							事業所規模5人以上 サービス業を含む	工事費額		床面積
	平7年=100	季調済	平7年=100	円	百万kWh	億円	千㎡			
362 510	100.0	100.0	0.64	100.0	349 663	253 168	378 919	228 145	平成7年	
365 810	101.1	100.8	0.72	100.1	351 755	257 981	433 398	259 793	8	
371 670	102.7	101.6	0.69	101.9	357 636	265 538	379 249	227 966	9	
740 159	204.8	102.0	0.67	102.2	442 214	21 522	28 567	17 507	9.12	
318 954	88.2	101.4	0.64	102.1	337 968	20 915	22 822	13 892	10. 1	
290 174	80.3	101.1	0.61	102.0	316 153	20 454	25 353	15 373	2	
315 101	87.2	100.8	0.58	102.4	390 032	21 531	27 504	16 908	3	
296 867	82.1	102.0	0.55	102.6	365 095	21 090	29 607	17 797	4	
291 509	80.7	102.1	0.53	102.9	332 919	21 197	27 871	17 400	5	
509 335	140.9	102.3	0.51	102.5	335 938	22 143	29 767	17 812	6	
456 368	126.3	102.2	0.50	101.9	359 069	22 927	29 178	17 692	7	
321 476	88.9	101.9	0.50	101.8	348 537	21 307	26 655	16 139	8	
290 052	80.3	101.6	0.49	102.6	333 528	22 277	26 983	16 216	9	
293 306	81.2	101.5	0.48	103.3	344 437	22 117	27 806	16 291	10	
303 704	84.0	101.6	0.47	103.2	334 738	...	25 498	15 319	11	
709 384	196.3	101.6	12	
労働省			総務庁統計局		通産省	建設省		資料		

(注) 消費者物価指数は持家の帰属家賃を含む総合指数である。

1. 世帯，人口および人口移動

(単位：世帯，人)

年 月 日	世 帯 数	人 口			対 前 年 (月) 増 減 数	人 口 移 動			
		総 数	男	女		自 然 動 態		社 会 動 態	
						出 生	死 亡	転 入	転 出
7.10.1	922 745	2 955 530	1 476 437	1 479 093	…	29 010	21 490	145 780	135 500
8.10.1	938 887	2 968 774	1 483 130	1 485 644	13 244	28 675	20 815	143 677	138 293
9.10.1	955 412	2 981 567	1 489 246	1 492 321	12 793	28 861	21 978	145 997	140 087
10. 2.1	959 368	2 985 996	1 490 958	1 495 038	637	2 498	2 373	8 586	8 074
3.1	959 954	2 986 352	1 491 146	1 495 206	356	2 253	2 248	9 391	9 040
4.1	958 612	2 979 645	1 486 996	1 492 649	△6 707	2 468	2 157	22 971	29 989
5.1	965 789	2 985 574	1 490 547	1 495 027	5 929	2 446	1 862	22 290	16 945
6.1	967 688	2 987 540	1 491 708	1 495 832	1 966	2 394	1 699	9 919	8 648
7.1	969 009	2 988 853	1 492 310	1 496 543	1 313	2 593	1 665	9 696	9 311
8.1	970 039	2 990 214	1 492 944	1 497 270	1 361	2 586	1 639	10 564	10 150
9.1	971 146	2 992 121	1 493 917	1 498 204	1 907	2 394	1 618	9 903	8 772
10.1	972 152	2 993 323	1 494 390	1 498 933	1 202	2 475	1 598	9 656	9 331
11.1	973 657	2 994 775	1 495 173	1 499 602	1 452	2 366	1 694	10 922	10 142
12.1	974 366	2 995 492	1 495 478	1 500 014	717	2 317	1 856	9 070	8 814
11. 1.1	974 766	2 995 553	1 495 297	1 500 256	61	2 245	1 961	8 266	8 489
11. 2.1	975 236	2 995 237	1 495 180	1 500 057	△316	2 385	2 944	8 920	8 677

(注) 人口移動のうち，年別人口移動については各年の年間数値を，月別人口移動については前月の月間数値を示す。

資料：県統計課

人口移動については各市町村から住民基本台帳などに基づき報告されたものである。

2. 市町村別人口と世帯

(単位：世帯，人)

市 町 村	平成 7 年 10月 1 日 人口総数	平成 11 年 2 月 1 日			市 町 村	平成 7 年 10月 1 日 人口総数	平成 11 年 2 月 1 日		
		人口総数	対 前 月 増 減 数	世 帯 数			人口総数	対 前 月 増 減 数	世 帯 数
総 数	2 955 530	2 995 237	△316	975 236	水 海 道 市	42 683	42 697	6	12 418
市 部	1 673 570	1 698 544	△92	590 461	常 陸 太 田 市	39 545	40 177	△20	12 603
郡 部	1 281 960	1 296 693	△224	384 775	高 萩 市	35 604	35 042	△42	11 792
水 戸 市	246 347	247 375	△75	95 261	北 茨 城 市	52 074	52 398	△36	16 749
日 立 市	199 244	195 799	△71	72 858	笠 間 市	30 337	30 043	△32	9 202
土 浦 市	132 243	135 232	70	48 961	取 手 市	84 477	84 474	△67	29 973
古 河 市	59 093	59 278	148	20 056	岩 井 市	44 325	44 368	△74	12 494
石 岡 市	52 714	53 025	△42	17 399	牛 久 市	66 338	71 559	168	23 666
下 館 市	66 062	65 974	△12	20 622	つ く ば 市	156 012	162 709	△61	59 997
結 城 市	53 777	53 593	△36	16 168	ひ た ち な か 市	146 750	149 826	22	51 934
龍 ヶ 崎 市	69 163	75 369	69	25 303	鹿 嶋 市	60 667	62 314	31	21 598
下 妻 市	36 115	37 292	△38	11 407					

市町村	平成7年 10月1日 人口総数	平成11年2月1日			市町村	平成7年 10月1日 人口総数	平成11年2月1日		
		人口総数	対前月 増減数	世帯数			人口総数	対前月 増減数	世帯数
東茨城郡	138 538	140 396	△4	41 435	稲敷郡	153 112	154 876	△135	47 370
茨城町	35 741	35 765	9	9 954	江戸崎町	20 022	20 607	△18	6 503
小川町	19 484	19 748	5	5 483	美浦村	17 767	18 246	7	5 853
美野里町	23 828	24 833	4	7 484	阿見町	45 652	46 758	△76	15 729
内原町	14 928	14 945	△15	4 181	荃崎町	26 315	26 300	1	8 298
常北町	12 409	13 356	△4	4 062	新利根町	10 530	10 644	△22	2 972
桂村	6 949	7 039	△5	2 072	河内町	11 726	11 561	△11	3 044
御前山村	4 753	4 590	△4	1 393	桜川村	7 871	7 671	△16	1 896
大洗町	20 446	20 120	6	6 806	東町	13 229	13 089	0	3 075
西茨城郡	76 674	77 743	11	23 072	新治郡	94 320	94 862	△64	26 550
友部町	33 951	35 323	64	11 100	霞ヶ浦町	19 067	18 981	△26	5 119
岩間町	16 615	16 734	△28	5 065	玉里村	8 729	8 791	△8	2 507
七会村	2 621	2 556	2	647	八郷町	30 684	30 822	△4	7 605
岩瀬町	23 487	23 130	△27	6 260	千代田町	26 221	26 764	△2	8 793
那珂郡	131 713	133 390	△57	42 767	新治村	9 619	9 504	△24	2 526
東海村	32 727	33 685	12	11 623	筑波郡	40 495	40 717	△6	11 816
那珂町	45 007	45 724	△11	14 379	伊奈町	26 265	25 864	△7	7 679
瓜連町	9 171	9 156	△10	2 668	谷和原村	14 230	14 853	1	4 137
大宮町	26 443	27 012	△12	8 673	真壁郡	80 501	80 335	1	21 322
山方町	8 536	8 257	△13	2 640	関城町	16 424	16 349	6	4 305
美和村	4 962	4 789	△10	1 377	明野町	18 227	18 463	△12	4 987
緒川村	4 867	4 767	△13	1 407	真壁町	20 721	20 469	18	5 478
久慈郡	47 584	47 001	△27	14 318	大和村	7 764	7 679	△11	1 896
金砂郷町	10 717	11 250	△12	3 250	協和町	17 365	17 375	0	4 656
水府村	6 725	6 662	3	2 086	結城郡	57 705	58 748	△74	15 850
里美村	4 538	4 511	2	1 346	八千代町	25 008	24 823	△48	6 073
大子町	25 604	24 578	△20	7 636	千代川村	9 351	9 489	△22	2 601
多賀郡	13 060	13 225	11	4 185	石下町	23 346	24 436	△4	7 176
十王町	13 060	13 225	11	4 185	猿島郡	139 879	141 169	3	40 845
鹿島郡	134 028	138 141	129	43 472	総和町	47 058	48 075	17	15 182
旭村	11 396	11 784	30	3 020	五霞町	10 312	10 273	3	2 731
鉾田町	28 605	28 839	0	7 770	三和町	39 859	40 265	△43	11 751
大洋村	10 856	11 205	4	3 338	猿島町	15 413	15 347	△7	3 628
神栖町	44 473	46 943	41	16 671	境町	27 237	27 209	△33	7 553
波崎町	38 698	39 370	54	12 673	北相馬郡	99 828	102 402	5	31 507
行方郡	74 523	73 688	△17	20 266	守谷町	45 821	48 722	50	15 435
麻生町	17 286	16 834	△21	4 156	藤代町	33 805	34 144	△14	10 365
牛堀町	6 232	6 092	△4	1 724	利根町	20 202	19 536	△31	5 707
潮来町	25 901	25 693	△35	7 988					
北浦町	10 920	10 931	35	2 631					
玉造町	14 184	14 138	8	3 767					

(注) 世帯数, 人口, 人口移動とも外国人を含む。

資料: 県統計課

3. 産業別賃金指数（現金給与総額）

（平成7年=100）

年 月	調査産業計		建設業	製造業	電気・ガス・ 熱供給・ 水道業	運輸・ 通信業	卸売・ 小売業・ 飲食店	金融・ 保険業	サービス業
	サービス 業を含む	サービス 業を除く							
平成7年	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
8	97.9	98.4	95.4	98.7	101.7	97.4	100.7	95.3	96.6
9	100.3	100.8	92.0	99.7	104.1	98.3	111.9	100.2	98.7
9.11	83.4	83.8	83.7	83.9	75.2	80.9	92.0	70.8	82.3
12	205.5	204.4	172.3	206.7	250.5	186.7	203.9	246.6	206.9
10. 1	82.0	81.3	84.6	77.5	94.5	73.6	98.5	76.2	83.3
2	80.9	81.6	93.0	79.9	83.0	77.4	86.5	69.9	79.1
3	87.5	84.2	93.6	78.1	91.3	93.1	89.9	86.6	94.8
4	81.5	83.2	92.7	79.1	82.9	93.5	85.4	77.5	77.2
5	81.3	81.5	91.8	77.9	78.7	93.1	85.1	66.1	80.7
6	160.1	155.8	125.5	165.5	254.7	164.3	112.7	176.3	169.9
7	113.7	115.4	135.0	109.7	95.5	107.6	151.6	67.0	109.5
8	85.3	86.9	102.1	83.4	81.5	83.4	98.7	65.0	81.3
9	78.7	78.2	84.4	77.1	81.6	81.7	79.3	63.2	79.7
10	80.7	80.7	86.0	77.0	84.6	82.6	89.5	75.9	80.5
11	82.3	81.1	85.9	80.8	82.8	82.7	82.1	65.9	84.7

（注）（1）規模5人以上の事業所。（2）名目賃金指数。

資料：県統計課

4. 産業別雇用指数

（平成7年=100）

年 月	調査産業計		建設業	製造業	電気・ガス・ 熱供給・ 水道業	運輸・ 通信業	卸売・ 小売業・ 飲食店	金融・ 保険業	サービス業
	サービス 業を含む	サービス 業を除く							
平成7年	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
8	97.3	95.8	95.5	94.6	101.4	98.4	98.8	96.5	101.1
9	97.4	95.2	100.2	93.6	101.6	97.6	97.6	88.9	103.5
9.11	98.0	95.5	100.5	94.4	102.1	100.2	95.8	88.9	105.0
12	98.7	96.4	105.1	94.3	102.1	103.4	96.8	88.6	105.0
10. 1	98.7	96.2	106.0	94.3	103.6	103.0	95.4	88.3	105.5
2	98.9	96.8	105.0	95.9	103.5	99.9	96.3	87.9	104.8
3	97.9	96.2	105.0	95.6	102.7	98.6	95.4	86.8	102.6
4	99.0	97.6	110.1	96.7	104.3	98.8	95.9	88.7	102.7
5	99.0	97.7	111.5	96.7	99.8	99.3	96.2	88.4	102.4
6	99.0	97.6	109.9	96.7	99.3	100.4	95.9	88.7	102.8
7	98.9	97.3	108.7	96.5	98.5	99.4	95.9	89.0	103.1
8	98.4	96.7	105.2	96.1	99.6	99.1	95.5	89.2	103.0
9	98.0	96.4	103.6	96.2	99.2	97.4	95.5	89.0	102.5
10	98.2	96.4	108.4	95.7	98.3	97.6	94.5	89.2	103.1
11	98.2	96.2	106.3	95.9	98.1	98.3	93.2	89.3	103.8

（注）規模5人以上の事業所。

資料：県統計課

5. 産業別労働時間指数（総実労働時間）

（平成7年=100）

年 月	調査産業計		建設業	製造業	電気・ガス・ 熱供給・ 水道業	運輸・ 通信業	卸売・ 小売業・ 飲食店	金融・ 保険業	サービス業	所定内 労働時間
	サービス 業を含む	サービス 業を除く								調査産業計 (サービス 業を含む)
平成7年	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
8	96.3	96.1	89.0	93.8	100.3	107.5	99.4	99.5	97.3	95.8
9	94.8	94.5	91.0	91.6	96.1	106.2	97.4	96.1	95.9	94.0
9.11	97.4	97.1	92.7	96.2	88.2	106.8	96.3	98.0	98.6	96.0
12	96.4	96.3	97.0	93.5	89.4	107.5	97.1	93.3	97.6	95.3
10.1	84.4	82.3	69.2	80.3	92.0	91.9	86.4	95.7	90.7	83.8
2	95.3	94.3	91.9	93.8	93.0	96.8	93.9	92.4	98.7	94.7
3	95.7	93.6	94.6	90.1	104.6	104.0	94.8	93.6	102.0	94.6
4	99.5	98.0	97.1	94.1	96.1	118.7	95.6	105.3	104.0	99.0
5	90.6	88.2	76.0	85.2	86.0	108.0	92.6	91.8	97.5	90.0
6	99.0	96.3	86.9	94.2	103.6	112.6	96.6	99.3	107.1	99.2
7	97.8	95.6	91.0	91.9	104.5	111.5	96.9	102.1	104.1	98.1
8	88.0	87.2	82.0	82.0	96.1	106.8	92.4	88.7	90.7	88.1
9	93.4	91.9	85.3	89.5	94.3	108.5	93.1	90.3	97.8	93.6
10	96.4	93.7	90.8	91.7	104.3	108.8	90.5	97.6	104.4	96.8
11	95.6	94.5	89.3	91.8	92.5	112.9	93.9	94.6	99.3	95.9

（注） 規模5人以上の事業所。

資料：県統計課

6. 職業紹介状況

（単位：件）

年 月	一 般 職 業 紹 介（パートタイムを含まない）						
	新規求人数 (A)	新規求職 申込件数(B)	有効求人数 (月平均) (C)	有効求職者数 (月平均) (D)	就職件数	新規求人倍率 (A/B)	有効求人倍率 (C/D)
平成8年	93 231	93 375	20 725	33 835	23 405	1.00	0.61
9	99 373	95 199	22 663	34 545	24 096	1.04	0.66
10	88 675	111 857	19 342	40 643	24 199	0.79	0.48
9.12	6 193	5 462	19 440	31 463	1 690	1.13	0.62
10.1	8 730	9 273	19 918	33 157	1 583	0.94	0.60
2	7 384	8 427	20 619	35 164	1 934	0.88	0.59
3	7 685	10 537	21 246	38 442	2 303	0.73	0.55
4	8 087	12 697	20 638	42 488	2 222	0.64	0.49
5	6 782	9 051	19 119	42 668	2 050	0.75	0.45
6	7 381	9 149	18 975	42 353	2 245	0.81	0.45
7	7 643	9 527	18 744	42 634	2 100	0.80	0.44
8	7 004	8 262	18 420	41 769	1 873	0.85	0.44
9	7 697	9 839	19 285	42 594	2 030	0.78	0.45
10	7 656	10 346	19 399	44 201	2 137	0.74	0.44
11	6 639	8 154	18 564	42 679	1 961	0.81	0.43
12	5 987	6 595	17 175	39 570	1 761	0.91	0.43

（注） 学卒・日雇・パートタイムは除く。

資料：県職業安定課

7. 農産物の平均販売価格

(単位：円)

年度・月	うるち米 〔自由売〕 〔玄米60kg〕	生乳 (飲用10kg)	鶏卵 (10kg)	豚肉 (生体10kg)	肉用牛 〔去勢肥育〕 〔和牛・若齢〕 〔生体10kg〕	乳子牛 〔めす生後〕 〔6ヵ月〕 〔ホルスタイン〕 〔純粋種〕	ブロイラー (生体10kg)
平成7年度	19 792	880	1 902	3 081	12 043	51 899	2 136
8	18 746	834	2 014	3 173	10 828	51 259	2 160
9	17 441	824	1 968	3 164	11 561	51 065	2 252
10. 1	17 283	800	1 400	2 989	11 561	54 180	2 280
2	17 958	810	2 043	2 976	10 627	54 610	2 230
3	17 958	810	1 725	2 779	11 727	55 070	2 230
4	…	810	1 623	2 778	11 917	51 780	2 230
5	…	810	1 423	2 806	11 899	59 916	2 335
6	…	830	1 388	3 218	11 997	63 421	2 335
7	…	830	1 323	3 473	9 976	60 148	2 153
8	18 633	830	1 340	3 196	10 539	58 083	2 153
9	18 967	850	1 658	2 911	10 712	57 665	2 170
10	18 967	850	1 869	2 743	11 686	59 084	2 187
11	18 967	847	1 971	2 618	12 082	59 667	2 187
12	18 967	834	2 208	2 543	11 937	62 190	2 263
11. 1	18 967	827	1 676	2 683	11 063	58 322	2 230

年 月	だいこん (1kg)	にんじん (1kg)	はくさい (1kg)	きゃべつ (1kg)	ねぎ (1kg)	とまと (1kg)	きゅうり (1kg)	ピーマン (1kg)	レタス (1kg)
平成7年	86	149	64	85	192	290	246	310	168
8	81	114	49	65	184	243	239	384	169
9	76	86	55	78	222	302	247	374	160
9.12	47	43	21	46	191	348	544	522	187
10. 1	98	58	48	67	252	425	652	888	219
2	121	49	62	97	278	425	376	801	311
3	168	65	160	122	320	534	411	789	330
4	151	130	98	121	299	399	315	539	244
5	106	321	131	149	365	330	235	451	215
6	56	228	75	60	330	272	140	388	161
7	82	151	72	66	277	187	157	238	111
8	103	108	79	58	224	186	231	214	141
9	130	190	118	86	317	210	238	260	269
10	112	255	135	145	438	333	418	522	428
11	96	179	92	218	453	625	324	517	320
12	86	109	86	169	340	521	397	438	226

(注) (1) 価格は、それぞれの主産地における生産者販売価格である。

資料：農林水産省茨城統計情報事務所 (TEL029-231-2266)

(2) 野菜は、水戸市公設地方卸売市場の卸売価格による。

水戸市公設地方卸売市場 (TEL029-226-2331)

(3) 年(度)価格は、年(度)の加重平均値である。

8. 鉱工業指数 (季節調整済指数)

1. 生産指数

(平成7年=100)

年 月	鉱工業 製造 工業	製造工業									窯業・ 土石製品 工業	化学 工業	石油・ 石炭製品 工業	
		鉄鋼業	非 金 工 業	鉄 属 工 業	金 属 品 工 業	機 械 工 業	一 般 機 械	電 気 機 械	輸 送 機 械	精 密 機 械				
	ウェイト	10 000.0	9 996.8	350.3	432.4	808.5	4 273.1	1 513.6	2 335.9	271.9	151.7	198.6	1 745.5	92.3
平成7年		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
8		101.5	101.5	104.9	107.5	107.4	96.5	104.8	90.4	93.6	113.0	100.7	103.1	90.4
9		104.9	104.9	105.3	115.9	101.9	101.5	104.1	97.2	99.8	144.6	99.7	108.6	92.8
9.12		106.5	106.5	97.4	112.7	95.6	106.5	132.6	90.1	82.6	119.1	89.6	113.0	95.6
10. 1		102.2	102.2	98.9	101.7	97.7	96.7	108.5	90.6	88.8	103.7	90.1	108.8	92.8
2		101.2	101.2	98.5	95.1	102.4	93.4	98.0	90.6	78.0	100.7	85.0	110.7	93.4
3		105.6	105.6	97.0	99.3	102.2	103.5	104.4	107.5	91.2	122.0	85.7	114.6	85.6
4		97.9	97.8	94.0	98.4	103.8	88.7	93.1	84.7	75.9	113.7	82.6	110.4	96.1
5		103.3	103.3	89.6	92.0	102.7	106.7	103.0	110.7	78.5	108.9	83.9	101.6	87.7
6		103.9	103.9	92.6	100.9	112.5	102.0	113.0	98.9	74.7	88.7	85.8	106.2	68.6
7		99.7	99.7	88.6	98.9	98.9	90.3	91.8	88.4	75.8	152.4	91.7	118.6	75.1
8		100.7	100.7	96.4	100.8	105.1	95.0	89.4	97.2	73.1	118.8	87.9	114.5	95.7
9		99.5	99.5	94.8	92.6	98.1	93.3	101.6	88.4	70.1	135.3	94.8	113.7	87.2
10		94.4	94.4	92.3	89.3	98.7	79.8	76.2	82.9	67.4	68.1	89.8	115.0	96.3
11 r		100.0	100.0	83.3	91.0	101.3	95.6	94.1	98.7	71.2	100.9	89.8	108.4	81.9
12 p		95.0	95.0	74.2	91.5	96.3	83.7	74.8	90.9	80.6	111.8	88.3	114.2	85.9
対前月増減率 (%)		△5.0	△5.0	△10.9	0.6	△5.0	△12.5	△20.5	△7.9	13.3	10.8	△1.7	5.4	4.8
対前年同月増減率		△10.8	△10.8	△23.8	△18.8	0.7	△21.5	△43.6	1.0	△2.4	△6.1	△1.4	1.0	△10.2

年 月	鉱工業										鉱業	公益 事業	産 業 総 合	
	製 造 工 業					工 業								
	プラスチック 製品工業	パルプ・紙・ 紙加工工業	織 維 工 業	食料品・ たばこ 工 業	その他 工 業	ゴム製品 工 業	皮革製品 工 業	家 具 工 業	木材・木製品 工 業	その他製品 工 業				
	ウェイト	651.4	259.1	131.6	732.7	321.3	138.7	21.3	60.9	69.6	30.8	3.2	722.0	10 722.0
平成7年		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
8		119.5	96.5	104.0	103.3	97.9	96.5	103.1	97.9	100.6	94.7	101.0	97.7	101.2
9		120.6	101.0	108.3	105.4	98.9	95.0	95.3	105.4	99.9	103.9	113.5	87.0	103.7
9.12		119.9	99.6	106.4	108.0	91.9	88.5	85.1	98.6	90.9	109.2	110.0	79.6	104.4
10. 1		120.2	99.4	108.4	106.0	107.3	91.5	64.5	123.6	138.9	102.3	106.6	81.6	100.1
2		134.4	101.2	101.5	104.0	92.1	84.6	53.9	93.4	123.8	97.0	105.4	69.1	98.5
3		122.1	100.8	103.9	109.1	90.4	83.9	44.6	83.4	120.2	105.7	119.9	51.7	101.8
4		118.2	96.5	93.7	105.4	93.6	79.4	45.8	106.2	122.6	101.3	103.5	77.3	96.7
5		113.4	89.0	95.3	104.4	93.1	83.7	43.7	95.8	116.4	112.4	106.8	95.8	103.3
6		116.7	94.8	97.9	107.6	94.2	84.5	36.4	91.5	123.8	114.3	100.8	97.3	104.1
7		119.5	99.6	97.5	106.5	92.1	84.4	37.8	84.2	125.9	103.7	102.6	96.4	99.2
8		117.5	86.6	100.8	103.2	93.2	82.3	43.9	78.6	127.2	117.3	108.1	90.3	100.7
9		117.6	94.0	100.5	106.1	92.0	80.6	46.9	77.1	128.6	110.9	111.7	93.8	99.2
10		117.9	89.9	101.5	112.2	90.4	81.3	44.5	74.3	125.9	110.9	107.1	83.9	93.8
11 r		118.2	96.4	97.1	110.4	95.5	91.2	31.2	68.7	139.8	106.1	92.2	73.3	98.2
12 p		117.6	95.0	98.9	109.0	96.1	81.2	38.0	90.7	142.6	115.8	83.4	67.9	92.9
対前月増減率 (%)		△0.6	△1.4	1.8	△1.2	0.7	△11.0	21.7	32.0	2.0	9.1	△9.6	△7.4	△5.4
対前年同月増減率		△1.9	△4.6	△7.1	0.9	4.5	△8.3	△55.4	△8.0	56.9	6.0	△24.2	△14.8	△11.0

(注) 年指数及び対前年同月増減率は原指数による。
平成7年基準改定後の指数である。

資料：県統計課

8. 鉱工業指数 (季節調整済指数)

2. 出荷指数

(平成7年=100)

年月	鉱工業													
	製造工業	鉄鋼業	非鉄金属工業	金属製品工業	機械工業	一般機械	電気機械	輸送機械	精密機械	窯業・土石製品工業	化学工業	石油・石炭製品工業		
	ウエイト	10 000.0	9 998.9	573.1	621.5	636.0	4 053.4	1 517.9	2 189.9	218.2	127.4	451.1	1 098.3	147.3
平成7年	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
8	101.7	101.7	97.7	106.0	106.6	97.0	103.2	92.1	94.2	111.0	103.2	102.5	95.6	
9	104.5	104.5	98.4	116.4	102.8	99.4	103.1	94.8	100.5	133.6	100.9	107.0	89.4	
9.12	102.3	102.3	92.8	111.4	100.0	97.4	111.4	87.6	83.4	108.7	92.8	106.3	85.7	
10.1	106.3	106.3	92.5	102.8	94.7	104.5	111.3	103.6	89.2	94.6	90.6	108.7	79.9	
2	100.3	100.3	82.6	100.8	96.9	95.8	98.1	95.5	78.3	93.2	89.7	107.9	83.5	
3	103.8	103.8	98.7	103.4	98.1	103.7	99.0	109.4	91.8	115.5	89.4	111.9	86.3	
4	97.7	97.7	82.2	100.1	102.7	88.6	88.6	88.8	76.4	105.6	85.1	109.4	82.1	
5	103.4	103.4	82.7	98.1	97.6	109.1	125.3	102.2	79.0	98.0	87.9	99.6	83.2	
6	102.2	102.1	91.0	102.1	103.1	98.7	105.6	98.7	75.3	82.9	89.7	109.6	72.7	
7	99.2	99.1	84.1	101.2	90.4	92.0	98.3	88.5	76.6	141.2	90.1	117.8	74.8	
8	98.0	98.0	70.7	99.4	94.3	90.5	95.5	86.4	73.3	109.0	87.9	114.1	78.8	
9	96.2	96.2	96.7	97.6	95.0	87.3	94.8	81.0	70.8	122.7	93.7	114.8	75.9	
10	90.6	90.6	93.2	95.6	98.9	72.6	71.0	74.1	67.6	62.3	88.8	112.3	81.4	
11r	96.4	96.4	85.4	92.2	103.6	88.5	92.9	85.6	72.0	90.3	86.9	105.2	66.6	
12p	92.3	92.3	79.4	95.1	102.2	80.1	76.2	81.8	81.4	102.3	84.6	108.3	79.5	
対前月増減率 (%)	△4.3	△4.3	△7.1	3.2	△1.3	△9.5	△18.0	△4.4	13.1	13.3	△2.7	3.0	19.5	
対前年同月増減率 (%)	△9.8	△9.8	△14.5	△14.7	2.2	△17.8	△31.6	△6.7	△2.4	△5.9	△8.8	1.9	△7.3	

年月	鉱工業										鉱業	公益事業	産業総合	
	製造工業					業								
	プラスチック製品工業	パルプ・紙・紙加工工業	繊維工業	食料品・たばこ工業	その他工業	ゴム製品工業	皮革製品工業	家具工業	木材・木製品工業	その他製品工業				
	ウエイト	546.2	251.4	84.9	1 263.1	272.6	121.4	16.2	56.9	60.0	18.1	1.1	496.1	10 496.1
平成7年	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
8	122.5	95.4	117.2	105.2	101.2	104.0	98.8	97.1	101.0	97.9	100.5	97.7	101.5	
9	126.6	100.9	126.4	109.9	100.4	100.5	80.1	106.1	99.4	103.7	106.7	87.1	103.7	
9.12	124.6	96.9	121.8	115.4	94.4	93.6	71.9	98.2	91.6	106.4	101.5	79.8	101.1	
10.1	131.0	97.4	121.6	114.2	106.7	104.8	41.8	87.3	145.9	101.3	101.5	81.7	104.4	
2	134.5	99.0	110.2	109.7	96.6	86.1	36.0	96.5	132.5	113.9	102.0	69.7	98.4	
3	118.1	99.4	107.8	111.8	93.4	88.4	33.9	87.1	122.8	112.7	101.1	51.9	101.6	
4	124.7	91.8	114.7	110.0	92.8	83.6	33.3	95.4	126.1	103.3	101.8	77.4	96.9	
5	127.3	90.9	117.5	107.9	92.8	81.6	34.0	89.1	129.4	105.8	114.7	95.8	103.0	
6	126.2	94.3	115.1	109.0	96.9	80.4	33.9	100.8	135.6	119.7	103.0	97.5	102.7	
7	128.0	93.4	122.0	109.5	92.1	78.4	33.0	90.2	133.7	101.8	99.3	96.4	98.7	
8	132.7	91.1	121.1	107.6	92.3	75.3	37.9	80.4	149.1	106.7	113.5	90.4	98.1	
9	118.1	92.9	119.5	109.8	94.1	78.2	37.0	94.5	143.8	104.3	92.3	94.0	96.0	
10	122.0	90.9	119.2	111.9	94.6	78.9	38.3	90.1	136.9	110.4	104.6	83.8	90.1	
11r	116.7	95.3	115.5	115.3	98.9	90.7	27.8	72.0	152.4	116.8	98.3	73.4	95.4	
12p	110.5	96.3	114.3	111.4	97.5	83.2	30.2	79.9	151.3	115.6	86.3	68.1	91.0	
対前月増減率 (%)	△5.3	1.0	△1.1	△3.4	△1.5	△8.3	8.6	11.0	△0.7	△1.1	△12.2	△7.2	△4.6	
対前年同月増減率 (%)	△11.3	△0.6	△6.1	△3.5	3.2	△11.1	△58.0	△18.6	65.3	8.7	△15.0	△14.7	△10.0	

(注) 年指数及び対前年同月増減率は原指数による。
平成7年基準改定後の指数である。

資料：県統計課

8. 鉱工業指数 (季節調整済指数)

3. 在庫指数

(平成7年=100)

年 月	製造工業											窯業・土石製品工業	化学工業	石油・石炭製品工業
	鉄鋼業	非鉄金属工業	金属製品工業	機械工業	一般機械	電気機械	輸送機械	精密機械	窯業・土石製品工業	化学工業	石油・石炭製品工業			
	ウエイト													
	10 000.0	9 986.8	1 089.5	526.0	807.0	3 016.6	1 336.0	1 646.5	5.3	28.8	828.7	989.8	152.9	
平成7年	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
8	97.8	97.8	100.7	106.4	96.8	89.2	80.8	97.2	69.6	20.1	101.2	90.5	55.0	
9	102.0	102.0	100.1	116.3	80.6	99.2	84.6	112.7	92.6	11.4	101.7	100.4	68.1	
9.12	108.4	108.4	98.5	117.8	85.2	114.7	80.5	150.2	111.1	10.1	102.5	103.9	73.5	
10.1	107.9	107.9	96.9	112.7	85.7	118.7	80.8	152.9	128.2	12.7	102.2	101.0	71.6	
2	109.6	109.6	106.6	111.5	90.7	124.4	79.5	164.2	148.2	15.0	102.0	103.2	77.9	
3	111.4	111.4	99.3	112.1	94.0	129.1	83.1	168.6	180.7	14.7	100.2	103.6	61.5	
4	117.6	117.6	100.6	112.6	97.6	131.8	88.6	169.1	192.0	16.6	98.6	107.4	71.0	
5	116.2	116.1	104.7	107.1	101.5	132.5	88.1	169.9	149.0	15.4	96.0	107.1	63.3	
6	113.0	113.0	96.7	104.7	101.6	127.3	91.2	158.1	131.1	12.9	96.6	108.4	59.0	
7	108.6	108.6	89.4	97.9	106.2	117.3	90.6	140.2	106.2	9.6	97.2	106.4	55.2	
8	97.7	97.8	98.5	96.1	115.7	85.7	85.8	90.1	138.1	10.8	96.2	106.8	62.8	
9	96.5	96.4	94.7	92.2	115.5	81.2	91.2	78.9	105.4	14.1	93.7	103.2	56.3	
10	94.0	93.9	92.0	88.1	106.4	77.2	90.8	69.2	111.2	14.0	92.8	108.2	64.9	
11r	91.7	91.6	85.5	94.6	96.4	75.2	87.6	66.1	90.2	13.3	91.6	115.5	71.7	
12p	92.1	92.1	76.2	93.4	82.3	82.7	86.7	75.7	70.5	11.8	92.3	116.0	69.3	
(%) 対前月増減率	△0.5	0.5	△10.9	△1.3	△14.6	9.9	△1.1	14.5	△21.8	△10.8	0.7	0.4	△3.4	
対前年同月増減率	△15.0	△15.1	△22.7	△20.7	△3.4	△27.9	7.6	△49.6	△36.6	17.8	△10.0	11.6	△5.7	

年 月	製造工業										窯業	公益事業	産業総合	
	プラスチック製品工業					繊維工業								その他工業
	プラスチック製品工業	パルプ・紙・紙加工工業	繊維工業	食料品・たばこ工業	その他工業	ゴム製品工業	皮革製品工業	家具工業	木材・木製品工業	その他製品工業				
	ウエイト													
	828.8	496.8	126.3	806.3	317.6	150.0	0.8	84.2	66.5	16.1	13.2	—	10000.0	
平成7年	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	—	100.0	
8	121.4	105.4	116.4	109.9	82.0	54.0	282.3	113.6	98.0	101.4	87.9	—	97.8	
9	126.9	121.8	110.5	105.7	80.3	46.3	667.8	96.6	115.2	137.8	75.0	—	102.0	
9.12	124.9	124.5	110.4	116.8	78.4	45.1	576.2	91.1	121.8	135.5	81.3	—	108.4	
10.1	112.1	123.8	108.3	106.9	109.0	43.0	563.9	132.6	216.3	150.1	92.5	—	107.9	
2	108.1	125.5	108.4	104.2	105.2	43.5	313.0	128.6	211.9	131.7	89.0	—	109.6	
3	118.7	125.9	119.9	108.6	106.7	43.9	432.0	115.3	216.2	126.3	124.4	—	111.4	
4	123.4	130.7	111.7	132.5	113.6	45.2	548.8	140.2	220.1	124.8	124.9	—	117.6	
5	123.1	129.8	104.9	113.5	115.7	48.7	463.7	144.9	207.1	137.7	114.5	—	116.2	
6	118.7	128.4	105.2	111.9	109.0	50.9	269.5	132.0	203.5	142.1	102.8	—	113.0	
7	116.2	136.3	111.8	112.6	107.7	54.8	390.4	121.8	204.3	139.7	107.5	—	108.6	
8	106.4	129.9	109.9	106.9	105.2	56.3	580.2	119.5	186.1	143.6	88.7	—	97.7	
9	110.5	134.6	95.7	109.7	99.4	51.4	1029.9	106.3	175.7	144.5	135.2	—	96.5	
10	104.2	133.5	94.3	109.0	99.8	52.7	1581.2	111.3	174.7	138.2	142.3	—	94.0	
11r	99.8	130.4	96.4	98.7	96.4	53.7	555.2	105.9	174.5	126.5	126.5	—	91.7	
12p	93.8	127.8	102.7	98.4	96.8	49.7	160.6	116.5	179.6	121.5	126.4	—	92.1	
(%) 対前月増減率	△6.1	△2.0	6.6	△0.3	0.5	△7.3	△71.1	10.0	2.9	△4.0	△0.0	—	0.5	
対前年同月増減率	△25.0	2.7	△6.9	△15.7	23.5	10.3	△72.1	27.9	47.4	△10.3	55.4	—	△15.0	

(注) 年指数及び対前年同月増減率は原指数による。
平成7年基準決定後の指数である。

資料：県統計課

9. 産業別電力消費量

(単位：千kWh)

年度・月	総 数	農林・水産 養 殖 業	鉱 業	建 設 業	製 造 業	運 輸 通 信 業	電気・ガス 水 道 業	そ の 他 の 産 業
平成7年度	11 699 392	38 307	11 294	32 479	9 992 719	265 612	311 778	1 047 204
8	12 436 270	40 106	11 586	38 226	10 791 433	272 230	312 803	969 886
9	13 013 968	41 529	11 457	52 236	11 295 192	294 978	319 995	998 582
10. 1	1 024 567	3 009	888	4 121	884 175	26 298	26 706	79 371
2	1 055 826	2 791	1 008	4 989	907 959	23 989	26 349	88 741
3	1 061 407	2 611	1 065	4 490	921 013	25 322	25 550	81 356
4	1 073 708	3 086	1 008	4 921	924 617	24 416	27 966	87 694
5	1 056 655	3 135	773	4 023	913 558	24 606	27 547	83 013
6	1 080 606	3 493	950	4 918	922 259	24 550	28 167	96 270
7	1 095 938	4 129	914	4 645	939 147	26 475	29 500	91 129
8	1 023 989	4 349	848	4 897	867 024	27 753	30 111	89 007
9	1 069 800	4 512	766	4 423	914 341	26 432	29 844	89 483
10	1 064 702	4 001	798	4 740	917 229	25 478	28 668	83 790
11	1 007 863	3 332	897	4 876	861 041	24 785	27 913	85 018
12	995 266	2 910	886	4 995	839 619	26 463	27 896	92 497
11. 1	936 491	2 868	762	4 763	782 260	27 200	28 089	90 548

(注) 数値は東京電力茨城支店の50kW以上の電力販売量である。
なお、東電以外の自家発電は含まれない。

資料：東京電力茨城支店 (TEL 029-225-1511)

10. 石油製品販売量

(単位：kl)

年 月	総 量	揮 発 油	ナ フ サ	ジェット 燃 料	灯 油	軽 油	重 油	う ち A 重 油
平成7年	11 800 816	1516 270	3 644 452	85 467	749 622	1 200 557	4 604 448	716 014
8	11 527 570	1569 359	3 344 490	83 953	804 677	1 226 262	4 498 829	746 026
9	10 401 310	1621554	3 000 808	81 227	755 237	1 220 904	3 721 580	701 500
9. 11	620 874	130 646	64 801	7 628	59 358	95 555	262 886	58 686
12	772 284	151 221	89 259	3 700	102 888	108 157	317 059	74 140
10. 1	887 406	122 943	80 695	7 578	111 364	87 879	476 947	74 081
2	871 282	120 637	62 783	5 628	99 306	95 100	487 828	76 963
3	775 266	138 848	74 846	3 818	79 998	104 225	373 531	74 800
4	643 233	132 580	80 337	1 508	45 652	91 840	291 316	57 205
5	615 587	136 096	75 332	6 756	33 699	88 796	274 908	50 478
6	568 919	135 872	24 191	9 294	35 356	91 032	273 174	54 728
7	729 297	145 440	40 178	6 970	33 242	97 805	405 662	59 087
8	683 411	149 146	87 311	4 164	35 041	91 810	315 939	51 360
9	596 602	134 356	65 994	8 637	39 305	89 440	258 870	56 549
10	641 560	137 077	60 845	6 226	35 764	94 165	307 483	58 164
11	612 297	132 013	77 977	8 591	55 803	92 212	245 701	61 864

資料：茨城県石油商業組合
(TEL 029-224-2421)

11. 金融機関別実質預金・貸出残高

(単位：億円)

年 月	総 額		銀 行		信 用 金 庫		信 用 組 合	
	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出
平成6年末	117 119	69 135	79 130	47 352	13 473	9 533	8 973	7 280
7	119 518	72 210	81 036	49 588	13 827	9 817	9 050	7 522
8	120 688	74 572	82 097	51 425	14 078	9 919	9 069	7 547
9.12	121 650	75 945	82 531	52 600	14 275	9 903	9 180	7 438
10. 1	119 574	75 821	80 982	52 581	14 039	9 857	9 071	7 370
2	119 479	76 095	81 013	52 805	13 978	9 884	9 067	7 364
3	120 198	76 108	82 151	52 770	13 896	9 845	8 947	7 350
4	119 613	75 669	81 305	52 344	13 927	9 798	9 001	7 319
5	120 138	75 270	81 855	51 882	13 942	9 794	9 030	7 315
6	121 952	75 115	83 271	51 782	14 041	9 737	9 109	7 312
7	120 627	75 423	82 056	51 978	14 055	9 768	9 087	7 337
8	120 558	75 486	81 958	51 976	14 068	9 792	9 118	7 352
9	119 388	75 660	80 703	52 046	14 154	9 871	9 091	7 360
10	119 250	76 209	80 439	52 533	14 073	9 846	9 153	7 384
11	119 895	76 279	81 101	52 432	14 107	9 907	9 171	7 504
12P	122 214	77 938	82 391	53 702	14 538	10 096	9 409	7 681

年 月	労 働 金 庫		商 工 中 金		農 協		漁 協	
	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出
平成6年末	3 084	1 744	192	806	12 159	2 379	108	42
7	3 248	1 937	198	836	12 069	2 478	89	34
8	3 493	2 162	180	840	11 686	2 647	84	32
9.12	3 741	2 323	179	866	11 656	2 781	84	31
10. 1	3 721	2 329	174	867	11 500	2 783	84	30
2	3 730	2 362	170	863	11 452	2 787	66	26
3	3 703	2 403	159	863	11 273	2 848	65	24
4	3 730	2 434	177	865	11 327	2 880	64	24
5	3 739	2 461	169	865	11 337	2 926	62	23
6	3 875	2 454	164	871	11 428	2 931	62	23
7	3 878	2 473	164	884	11 322	2 955	62	24
8	3 882	2 498	166	881	11 301	2 959	62	25
9	3 870	2 514	174	884	11 340	2 954	53	25
10	3 907	2 553	173	890	11 451	2 973	52	25
11	3 892	2 568	185	901	11 387	2 938	50	24
12P	4 035	2 576	172	921	11 608	2 942	58	15

資料：日本銀行水戸事務所 (TEL 029-224-2734)

12. 県内金融経済

年 月	国 庫 金 (億円)		銀 行 券 (億円)		手 形 交 換 高 (千枚)	不 渡 手 形 (枚)	信 用 保 証 (件)	
	受 入	支 払	発 行	還 収			保 証 承 諾	代 位 弁 済
平成8年	16 082	16 064	9 805	8 182	1 522	5 489	39 175	740
9	16 807	15 828	10 022	8 604	1 442	5 943	46 867	638
10	16 452	15 435	9 805	8 514	1 318	5 498	62 172	963
9.12	2 112	1 210	2 207	643	129	468	8 155	76
10.1	1 375	462	330	1 672	103	545	2 270	33
2	930	674	687	497	113	474	3 012	80
3	1 788	2 647	768	557	131	660	4 139	99
4	1 612	2 083	904	634	110	607	2 969	25
5	1 132	1 627	593	916	96	259	3 457	60
6	1 701	1 782	1 015	642	124	561	7 133	83
7	1 498	454	629	719	117	323	5 032	85
8	976	637	663	613	105	405	3 513	115
9	1 799	1 608	649	582	105	524	4 135	118
10	966	721	1 011	585	93	394	4 468	96
11	1 027	1 644	642	580	114	403	8 660	86
12	1 641	1 090	1 909	513	107	343	13 384	83

資料：日本銀行水戸事務所 (TEL 029-224-2734)

13. 企業倒産状況

(単位：件, 百万円)

年 月	総 数		建 設 業		製 造 業		卸・小売業		そ の 他	
	件 数	負 債 額	件 数	負 債 額	件 数	負 債 額	件 数	負 債 額	件 数	負 債 額
平成8年	156	33 370	51	11 319	29	6 865	53	10 266	23	4 920
9	148	80 389	67	23 091	19	4 920	34	42 962	28	9 416
10	179	47 470	63	17 778	31	9 875	55	14 477	30	5 340
10.1	12	3 155	3	1 085	2	320	5	1 550	2	200
2	10	540	2	110	4	370	2	40	2	20
3	13	1 945	2	550	4	720	5	655	2	70
4	19	4 510	10	2 320	2	490	3	1 500	4	200
5	9	5 840	5	5 130	2	500	2	210	—	—
6	18	4 270	6	1 040	4	790	6	2 340	2	100
7	11	4 740	3	1 360	—	—	5	1 250	3	2 130
8	13	3 260	4	720	2	1 630	3	420	4	490
9	19	5 719	4	1 339	3	1 515	9	2 215	3	650
10	24	3 115	11	1 945	4	560	8	510	1	100
11	19	7 417	8	757	3	2 930	3	3 050	5	680
12	12	2 959	5	1 472	1	50	4	737	2	700
11.1	10	2 120	6	1 560	2	500	1	10	1	50

(注) 負債額 1 千万円以上。

資料：東京商工リサーチ水戸支店 (TEL 029-224-2741)

14. 家計主要指標 (水戸市・全国)

(単位：円，%)

年 月	勤 勞 者 世 帯							全 世 帯		(6) 消費 者 物 価 指 数	
	実 収 入	(1) 可 処 分 所 得	消費 支 出	(2) 黒 字	貯蓄 純 増	(3) 平均 消費 性 向	(4) 実 質 実 収 入 指 数	(4) 実 質 消費 支 出 指 数	消費 支 出		(5) エンゲル 係 数
水 戸 市											
平成 7 年	660 199	548 438	365 022	183 417	144 621	66.6	100.0	100.0	344 350	21.1	100.0
8	673 982	555 581	351 116	204 466	179 144	71.4	102.5	96.6	341 258	20.1	99.6
9	724 170	586 185	410 347	175 837	139 826	70.0	108.6	111.3	375 682	20.8	101.0
9.11	499 888	393 520	341 126	52 394	△7 219	86.7	74.6	92.1	303 201	22.2	101.5
12	1 575 791	1 355 396	451 148	904 248	694 922	33.3	235.4	121.9	413 930	22.1	101.4
10. 1	590 066	469 543	415 378	54 165	△22 479	88.5	88.3	112.4	347 358	18.2	101.2
2	531 289	443 556	332 200	111 356	76 746	74.9	79.6	90.0	290 754	20.8	101.1
3	562 301	478 500	356 009	122 491	107 014	74.4	83.9	96.1	335 063	21.0	101.5
4	536 526	429 152	385 225	43 927	47 498	89.8	79.8	103.6	339 835	19.9	101.9
5	448 338	350 575	313 179	37 396	△19 604	89.3	66.4	83.9	318 874	24.2	102.3
6	838 504	723 981	333 169	390 812	352 410	46.0	124.9	89.7	317 975	21.7	101.7
7	676 565	550 704	363 200	187 504	156 208	66.0	101.7	98.7	332 219	21.2	100.8
8	551 950	469 931	341 709	128 222	91 189	72.7	82.9	92.9	314 370	22.9	100.8
9	475 180	382 768	325 221	57 547	41 236	85.0	70.8	87.7	296 629	22.9	101.6
10	507 206	418 646	361 616	57 030	79 572	86.4	75.4	97.2	332 409	22.5	101.9
11	507 637	417 998	397 525	85 433	62 630	79.6	75.5	107.0	354 264	19.5	101.8
全 国											
平成 7 年	570 817	482 174	349 663	132 510	86 935	72.5	100.0	100.0	329 062	23.7	100.0
8	579 461	488 537	351 755	136 782	88 773	72.0	101.5	100.6	328 849	23.4	100.1
9	595 214	497 036	357 636	139 400	98 092	72.0	102.3	100.4	333 313	23.5	101.9
9.11	475 684	391 753	325 180	66 573	40 420	83.0	81.5	91.0	309 243	24.4	102.4
12	1 190 666	1 051 189	442 214	608 975	507 712	42.1	204.5	124.0	406 847	24.0	102.2
10. 1	472 357	390 256	337 968	52 288	33 302	86.6	81.3	94.9	318 023	21.9	102.1
2	495 127	421 026	316 153	104 874	53 051	75.1	85.3	88.9	293 337	23.8	102.0
3	518 848	434 576	390 032	44 544	32 030	89.8	89.0	109.2	360 899	21.7	102.4
4	513 003	416 929	365 095	51 834	20 093	87.6	87.8	102.0	337 305	22.1	102.6
5	467 761	362 213	332 919	29 294	1 941	91.9	79.7	92.6	312 411	25.6	102.9
6	794 353	680 401	335 938	344 463	283 330	49.4	136.1	93.9	307 853	24.5	102.5
7	673 436	562 122	359 069	203 053	146 378	63.9	116.3	101.2	330 533	23.4	101.9
8	525 420	449 894	348 537	101 357	43 682	77.5	90.7	98.3	323 302	24.9	101.8
9	462 886	386 020	333 528	52 492	17 134	86.4	79.2	93.2	308 775	24.6	102.6
10	507 005	425 685	344 437	81 248	46 484	80.9	86.0	95.4	323 040	24.7	103.3
11	472 017	389 734	334 738	54 997	30 161	85.9	80.2	92.8	316 075	24.6	103.2

(注) (1) 実収入－非消費支出 (2) 可処分所得－消費支出
 (3) 消費支出÷可処分所得
 (4) 当該項目(平成7年=100)÷消費者物価指数
 (5) 食料費÷消費支出
 (6) 平成7年=100 持家の帰属家賃を含む総合

資料：総務庁統計局

15. 1 カ月 1 世帯当たりの実収入および実支出

(水戸市, 勤労者世帯)

(単位: 世帯, 人, 歳, 円)

年 月	集 計 世帯数	世 帯 人 員	有 業 人 員	世帯主 の年齢	実収入	勤め先 収 入			その他の 実 収 入	実支出	消費支出
						うち 世帯主	世帯主の 配 偶 者	計			
平成7年	58	3.65	1.59	44.6	660 199	632 103	561 374	63 960	28 097	476 783	365 022
8	62	3.65	1.63	42.2	673 982	647 550	570 232	74 412	26 431	469 516	351 116
9	59	3.39	1.72	46.8	724 170	682 960	601 656	77 554	41 211	548 333	410 347
9.11	56	3.23	1.63	48.0	499 888	487 674	428 142	58 282	12 215	447 494	341 126
12	53	3.26	1.74	48.3	1 575 791	1 497 501	1 316 923	176 050	78 290	671 544	451 148
10. 1	54	3.35	1.76	47.9	590 066	558 760	490 263	66 645	31 306	535 901	415 378
2	56	3.38	1.71	47.0	531 289	487 044	423 100	58 193	44 245	419 934	332 200
3	58	3.38	1.84	48.2	562 301	531 798	452 900	61 029	30 503	439 810	356 009
4	57	3.46	1.75	47.3	536 526	472 558	402 845	51 116	63 967	492 599	385 225
5	57	3.49	1.77	46.0	448 338	440 384	388 501	37 568	7 954	410 942	313 179
6	57	3.49	1.63	44.0	838 504	782 597	675 214	72 956	55 906	447 692	333 169
7	58	3.36	1.64	44.2	676 565	668 588	584 033	70 785	7 978	489 062	363 200
8	60	3.40	1.67	44.1	551 950	499 003	433 019	54 022	52 948	423 728	341 709
9	60	3.27	1.63	44.5	475 180	461 479	404 034	56 611	13 702	417 633	325 221
10	62	3.23	1.65	44.0	507 206	461 020	401 032	58 133	46 186	450 176	361 616
11	61	3.25	1.54	43.6	507 637	469 119	414 689	53 857	38 518	492 243	397 525

年 月	実 支 出										非消費 支 出
	消 費					支 出					
	食 料	住 居	光熱・ 水 道	家具・ 家事用品	被服及び 履 物	保健医療	交通通信	教 育	教 養 娛 楽	その他の 消費支出	
平成7年	74 853	15 300	18 749	11 598	22 764	8 867	46 206	17 114	36 028	113 543	111 761
8	71 635	16 300	18 262	11 194	23 577	11 207	40 162	24 650	37 236	96 893	118 405
9	79 595	30 447	19 870	16 152	25 864	12 709	42 440	16 890	40 890	125 490	137 986
9.11	68 281	21 297	15 705	12 186	29 366	13 985	35 744	13 438	30 121	101 004	106 368
12	92 787	9 377	21 434	20 650	33 418	22 744	42 173	12 882	44 142	151 542	220 395
10. 1	65 119	21 146	25 249	10 136	29 513	7 712	39 411	11 702	29 442	175 947	120 523
2	62 712	18 778	22 427	7 033	24 596	12 252	54 656	11 768	26 817	91 161	87 734
3	70 825	29 102	25 022	12 978	29 163	15 438	30 641	8 548	33 430	100 860	83 801
4	69 984	18 001	19 790	11 234	15 674	13 200	75 089	41 955	33 627	86 671	107 374
5	74 898	18 301	19 411	9 040	25 257	16 540	35 232	15 434	26 612	72 454	97 763
6	66 915	27 931	16 773	16 740	15 564	12 254	51 148	15 058	32 113	78 674	114 523
7	71 186	33 527	15 935	11 852	24 300	7 240	43 475	18 322	42 527	94 836	125 862
8	70 128	22 405	17 769	10 618	12 467	29 635	50 539	13 546	36 275	78 328	82 019
9	67 766	19 262	16 709	9 384	13 702	8 143	27 715	12 733	38 611	111 197	92 412
10	74 333	21 659	16 786	9 425	18 899	8 622	59 537	11 714	38 893	101 749	88 559
11	67 235	24 247	16 813	9 795	20 176	10 907	57 346	30 439	47 170	113 396	94 719

資料: 総務庁統計局

16. 消費者物価指数 (水戸市)

(平成7年=100)

年 月	総 合	対前年 (月) 上昇率 (%)	対前年 同上 上昇率 (%)	食 料						住 居
				穀 類	魚 介 類	肉 類	野 菜・ 海 草	外 食		
平成7年	100.0	△0.9	—	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
8	99.6	△0.4	—	99.7	98.0	105.6	103.4	96.4	99.3	100.3
9	101.0	1.4	—	101.8	101.1	107.0	111.7	96.2	101.6	100.5
9.12	101.4	△0.1	1.3	100.1	98.4	105.8	108.6	89.7	103.2	100.2
10. 1	101.2	△0.2	1.4	102.2	98.2	108.0	110.1	102.9	103.2	100.2
2	101.1	△0.1	1.6	102.6	98.3	109.0	111.3	101.6	103.1	100.2
3	101.5	0.4	2.0	104.0	98.5	112.1	111.2	104.5	103.1	99.5
4	101.9	0.4	0.4	104.3	99.5	115.4	111.2	110.1	103.0	100.0
5	102.3	0.4	0.9	105.4	99.2	119.7	111.2	111.6	103.9	99.7
6	101.7	△0.6	0.1	104.1	99.5	110.8	111.1	106.1	103.7	99.0
7	100.8	△0.9	△0.3	102.1	99.6	103.5	109.8	99.3	102.4	98.9
8	100.8	0.0	△0.2	102.3	99.1	110.1	109.9	96.9	103.8	98.9
9	101.6	0.8	△0.1	103.4	98.5	106.4	108.9	109.0	103.8	98.8
10	101.9	0.3	0.2	104.9	100.8	102.3	109.0	121.4	103.4	97.7
11 r	101.8	△0.1	0.3	104.4	101.1	104.1	110.4	118.0	103.4	97.6
12 p	102.0	0.2	0.6	104.3	100.6	108.0	109.3	112.4	103.8	98.8

年 月	光 熱・ 水 道	家 具・ 家 事 用 品	被 服 及 び 履 物	保 健 医 療	交 通 通 信	自 動 車 等 関 係 費	教 育	教 養 娛 楽	諸 雑 費	生 鮮 食 品 を 除 く 総 合
										100.0
平成7年	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
8	99.3	97.6	100.4	100.6	98.9	98.1	102.4	98.3	100.5	99.6
9	102.7	96.4	104.4	104.0	99.0	97.7	105.3	98.6	101.1	101.1
9.12	104.1	97.0	110.0	111.3	98.7	96.9	106.0	99.9	102.5	102.1
10. 1	103.5	96.4	100.0	111.2	98.9	97.3	106.0	99.8	103.5	101.2
2	101.7	96.2	98.0	111.4	98.5	97.1	106.0	100.1	103.5	101.0
3	101.7	96.3	100.7	111.3	98.5	96.9	106.0	100.0	102.9	101.2
4	101.2	96.1	105.4	111.0	98.5	96.9	107.2	98.8	102.5	101.5
5	101.2	96.5	107.8	111.0	98.2	96.7	107.2	99.0	102.3	101.5
6	101.2	96.3	108.7	110.9	97.4	95.2	107.2	98.6	102.5	101.3
7	101.2	97.7	103.4	110.9	97.4	95.0	107.2	98.5	102.5	100.7
8	101.2	98.4	101.1	110.8	97.8	95.1	107.2	98.9	102.6	100.7
9	101.2	98.3	108.5	110.7	97.3	95.0	107.2	98.5	102.7	101.3
10	100.4	98.6	109.7	110.7	97.8	95.7	107.2	98.6	102.5	101.2
11 r	100.3	98.2	111.0	110.8	97.8	95.7	107.2	98.8	102.5	101.3
12 p	100.0	98.4	111.1	110.8	97.7	95.6	107.2	98.7	102.4	101.6

(注) (1) 水戸市の指数は、後日総務庁統計局が公表する指数と異なる場合もある。

資料：県統計課

(2) 「総合指数」は、持家の帰属家賃を含む総合指数である。

17. 卸売物価指数（国内）

（平成7年=100）

年 月	総平均	対前月	対前年	食料品	製材・ 木製品	鉄 鋼	化学製品	石油・ 石炭 製品	電力・ 都市ガス・ 水道
		上昇率 （%）	（同月） 上昇率 （%）						
平成8年	98.4	—	△1.6	100.1	101.0	97.5	98.2	105.7	97.8
9	99.0	—	0.6	101.2	103.0	99.6	100.2	113.5	102.1
10	97.5	—	△1.5	101.2	95.2	97.2	99.2	106.9	98.7
9.12	98.8	0.0	0.7	101.4	98.3	99.9	100.7	113.9	102.1
10. 1	98.6	△0.2	0.7	100.5	97.8	99.6	100.8	114.5	101.2
2	98.3	△0.3	0.3	100.8	96.9	99.2	100.6	112.5	98.7
3	97.9	△0.4	△0.1	100.4	95.4	98.8	100.2	107.3	97.4
4	97.6	△0.3	△2.3	100.4	94.6	98.4	99.6	105.1	97.2
5	97.5	△0.1	△2.3	100.7	94.7	98.0	99.4	104.6	97.2
6	97.5	0.0	△2.1	101.2	94.9	97.5	99.3	105.8	97.2
7	97.5	0.0	△2.2	101.2	95.2	97.0	98.9	106.3	102.1
8	97.4	△0.1	△2.1	101.1	95.0	96.6	98.7	105.9	102.1
9	97.4	0.0	△2.0	101.8	94.8	96.1	98.5	106.0	102.1
10	96.8	△0.6	△2.1	101.6	94.4	95.4	98.3	105.5	96.4
11	96.6	△0.2	△2.2	101.7	94.1	94.9	98.2	105.2	96.4
12	96.6	0.0	△2.2	102.6	94.5	94.5	98.1	104.4	96.7

資料：日本銀行調査統計局

18. 生活保護

年度・月	被保護 世帯	被保護 実人員	保護率 （%）	生活扶助 人員	住宅扶助 人員	教育扶助 人員	医療扶助 人員	その他扶助 人員
平成7年度	6 347	9 096	3.1	6 948	5 257	894	7 072	8
8	6 525	9 275	3.1	7 121	5 396	881	7 407	8
9	6 760	9 542	3.2	7 403	5 602	873	7 661	9
10. 1	6 789	9 560	3.2	7 456	5 646	874	7 663	1
2	6 824	9 637	3.2	7 523	5 695	878	7 740	3
3	6 857	9 676	3.2	7 579	5 709	910	7 764	19
4	6 859	9 652	3.2	7 578	5 701	906	7 733	11
5	6 854	9 612	3.2	7 565	5 675	833	7 796	3
6	6 914	9 678	3.2	7 632	5 724	834	7 942	5
7	6 961	9 752	3.3	7 717	5 761	843	7 996	2
8	6 994	9 811	3.3	7 772	5 807	849	8 024	7
9	7 020	9 831	3.3	7 782	5 844	849	8 119	8
10	7 081	9 963	3.3	7 919	5 943	879	8 191	13
11	7 114	10 017	3.3	8 003	6 014	898	8 233	4
12	7 168	10 067	3.4	8 051	6 057	899	8 293	11
10. 1	7 170	10 080	3.4	8 095	6 074	917	8 278	8

（注）（1）保護率には停止中人員を含む。
（2）その他は、生業、出産、葬祭扶助である。

資料：県社会福祉課

19. 消費生活相談

(単位：件)

年 月	受付 件数	内 容 別 相 談 件 数 (延)													
		安 全 衛 生	役 務 品 質 能 力	法 規 基 準	価 格 金	計 量 目	表 示 告 白	販 売 方 法	契 約 (解 約)	接 客 対 応	包 装 器 容 器	施 設 備	買 物 相 談	生 活 知 識	そ の 他
平成7年	6 030	67	218	16	487	5	69	1 352	1 464	440	1	1	738	2 220	1 303
8	7 017	63	215	17	742	6	60	1 395	1 531	609	1	—	835	3 089	1 272
9	8 042	65	184	18	851	3	85	1 598	1 809	565	1	—	984	3 466	1 464
9.10	739	8	21	4	114	—	9	190	216	61	—	—	84	243	163
11	578	7	37	2	84	—	10	171	204	74	—	—	63	179	79
12	555	12	38	6	100	1	4	174	213	81	1	—	62	141	80
10.1	618	12	45	3	99	4	20	189	234	100	—	—	71	146	87
2	613	17	33	3	73	—	8	162	197	76	—	—	63	198	94
3	738	12	29	4	105	1	14	164	208	75	—	—	121	232	123
4	741	14	47	6	101	—	9	187	251	74	—	3	87	240	111
5	665	11	43	1	103	1	17	170	226	59	—	—	54	220	107
6	720	17	59	13	108	—	15	195	253	90	—	—	57	236	100
7	712	13	55	8	113	—	20	214	257	85	1	—	54	239	96
8	634	15	30	6	93	—	23	184	224	55	—	—	49	218	96
9	691	10	46	6	103	—	10	194	240	67	—	—	50	246	98
10	762	8	48	12	141	—	26	250	304	65	—	—	78	212	95

資料：県消費生活センター (TEL 029-224-4722)

20. レジャー状況

(単位：円, 件, 人, 台)

年 月	勤労者世帯 (水戸市)		旅券発行件数 (観光訪問・その他 個人的目的)	大洗水族館 利用者数	筑波パープルライン利用台数				
	外 食 費	教 養 娯 楽 費 (印刷物・視聴覚 資料・旅行費等)			筑 波 ス カ イ ラ イ ン			表 筑 波 ス カ イ ラ イ ン	
			二 輪 車	乗 用 車	バ ス ・ そ の 他	乗 用 車	そ の 他		
平成7年	13 645	36 028	127 622	※535 152	※7 107	※203 577	※4 250	※186 497	※3 824
8	15 028	37 236	132 579	※498 330	※5 995	※203 803	※4 007	※181 027	※3 713
9	15 494	40 890	123 038	※463 603	※5 755	※180 244	※3 464	※151 615	※3 205
10.1	13 871	29 442	9 225	23 428	137	8 871	79	8 768	127
2	13 837	26 817	8 747	25 325	210	7 954	38	6 969	163
3	14 160	33 430	9 903	41 960	486	12 415	127	10 835	217
4	13 364	33 627	9 112	32 842	526	12 925	222	10 862	222
5	14 718	26 612	9 944	70 080	704	19 078	619	15 933	286
6	11 693	32 113	11 011	32 330	390	8 949	276	6 852	221
7	15 024	42 527	11 636	49 674	402	10 976	212	8 431	251
8	14 990	36 275	12 036	87 474	541	16 509	122	11 844	283
9	13 155	38 611	9 037	26 266	602	13 659	198	10 860	284
10	15 762	38 893	9 274	24 141	668	17 510	514	14 717	309
11	14 199	47 170	7 323	23 750	622	26 843	462	23 224	257
12	7 422	10 755	299	8 204	68	6 202	153
11.1	9 925	25 187	247	14 049	49	13 217	192

- (注) (1) 「外食」「教養娯楽」は、抽出調査によるため対象は水戸市内の少数世帯に限られている。
(2) 平成10年各月の旅券発行件数は確定したものではない。
(3) 筑波スカイライン利用台数は風返し料金所を通過したもの。また貨物、路線バスも含まれる。
(4) ※は年度数値。

資料：総務庁統計局 県国際交流課
大洗水族館 (TEL 029-267-5151)
県道路公社 (TEL 029-226-1280)

21. 建築主別建築着工

(単位：千㎡，百万円)

年 月	総 数		建 築 主					
			官 公 庁		会社その他の法人		個 人	
	床 面 積	工事費予定額	床 面 積	工事費予定額	床 面 積	工事費予定額	床 面 積	工事費予定額
平成8年	6 805	1 054 408	435	102 617	2 273	316 977	4 097	634 814
9	6 200	912 087	370	91 264	2 556	318 976	3 274	501 848
10	5 364	816 117	472	121 872	1 955	251 880	2 938	442 362
9.12	540	80 997	20	5 150	243	34 401	277	41 446
10.1	440	64 464	56	12 872	166	18 690	217	32 902
2	447	69 214	25	5 675	188	28 288	234	35 250
3	470	63 590	13	2 380	222	25 773	235	35 438
4	475	66 240	29	5 685	181	20 931	265	39 624
5	429	68 328	28	6 488	138	21 462	264	40 377
6	455	77 028	50	16 752	147	22 802	259	37 474
7	460	61 477	22	3 722	182	19 089	257	38 666
8	438	63 717	28	8 071	171	19 516	238	36 130
9	377	60 484	23	6 444	131	19 622	222	34 417
10	547	91 447	90	25 159	190	26 001	267	40 287
11	416	72 841	84	24 170	95	13 024	238	35 647
12	410	57 287	24	4 454	144	16 682	242	36 150

資料：建設省建設経済局

22. 着工新設住宅（利用関係別）

(単位：戸，㎡)

年 月	総 数		持 家		貸 家		給 与 住 宅		分 譲 住 宅	
	戸 数	床 面 積	戸 数	床 面 積	戸 数	床 面 積	戸 数	床 面 積	戸 数	床 面 積
平成8年	35 664	3 832 774	20 797	2 946 776	10 930	481 770	555	35 993	3 382	368 235
9	29 600	2 976 728	15 388	2 151 307	10 847	497 703	424	22 685	2 941	305 033
10	26 309	2 658 586	14 085	1 960 111	9 712	447 963	247	14 663	2 265	235 849
9.12	2 502	239 620	1 191	168 431	1138	52 924	21	2 021	152	16 244
10.1	1 902	196 804	1 066	147 480	682	31 986	5	339	149	16 999
2	1 919	200 948	1 079	152 499	704	33 970	4	399	132	14 080
3	1 923	207 516	1 095	155 450	567	29 477	66	3 183	195	19 406
4	2 250	232 457	1 292	180 267	789	35 331	2	253	167	16 606
5	2 267	244 010	1 295	183 314	739	38 350	23	786	210	21 560
6	2 403	234 039	1 153	157 853	867	37 140	10	930	373	38 116
7	2 089	220 469	1 214	167 834	704	34 294	1	106	170	18 235
8	2 304	222 721	1 123	156 007	922	42 720	43	2 387	216	21 607
9	2 107	205 889	1 105	154 225	844	35 503	19	1 507	139	14 654
10	2 549	252 409	1 317	181 382	979	44 222	19	2 026	234	24 779
11	2 378	219 421	1 125	154 489	1 048	46 026	53	2 687	152	16 219
12	2 218	221 903	1 221	169 311	867	38 944	2	60	128	13 588

資料：建設省建設経済局

23. 交通事故発生件数

(単位：人，件)

年 月	発生件数	死 者	負 傷 者	原 因 別 発 生 件 数								
				安全運転義務違反			酒 酔 い	最 高 速 度 違 反	追 越 し	徐 行	一 時 停 止 違 反	
				わ き 見 前 注 視	安全速度	ハンドル ブレーキ 操作不相当						
平成8年	22 058	385	27 808	12 606	1 196	1 403	83	657	141	738	1 058	
9	21 852	397	27 435	13 115	1 291	1 457	82	310	149	626	933	
10	23 167	353	29 528	14 035	1 341	1 766	66	188	99	635	955	
9.12	2 077	39	2 562	1 269	111	130	5	29	12	63	94	
10. 1	1 598	24	2 022	853	201	171	5	19	7	28	38	
2	1 518	31	1 931	912	86	123	5	20	7	42	66	
3	1 814	23	2 247	1 111	98	136	8	21	7	56	78	
4	1 860	25	2 385	1 097	102	141	5	18	10	50	111	
5	1 794	34	2 257	1 090	95	127	4	13	12	61	81	
6	2 068	29	2 701	1 247	120	151	6	17	10	52	75	
7	2 049	27	2 636	1 262	113	138	6	10	7	55	93	
8	1 978	22	2 628	1 179	100	170	2	17	8	69	75	
9	1 970	32	2 567	1 184	96	157	4	12	6	66	89	
10	2 127	28	2 658	1 345	95	164	8	11	9	55	86	
11	2 012	35	2 545	1 265	99	125	8	15	8	50	82	
12	2 379	43	2 951	1 490	136	163	5	15	8	51	81	

(注) 原因別発生件数はうち書のため，その計は発生件数と一致しない。

資料：県警察本部交通企画課

24. 自動車保険請求相談

(単位：件)

年 月	総 数			自 賠			保 障			任 意		
	被害者	加害者	その他	被害者	加害者	その他	被害者	加害者	その他	被害者	加害者	その他
平成8年	870	229	89	435	108	23	28	5	3	300	55	26
9	1 054	216	140	618	110	26	31	2	1	302	87	4
10	808	135	505	466	76	291	30	—	20	210	32	86
10. 1	64	15	16	38	6	11	2	—	1	17	6	2
2	68	4	42	28	3	25	6	—	4	19	1	5
3	63	10	47	36	5	18	3	—	3	16	2	13
4	69	10	43	41	8	25	4	—	3	20	—	11
5	68	13	34	42	5	20	2	—	—	22	6	7
6	76	15	44	42	6	20	2	—	1	24	3	8
7	73	8	42	38	4	23	5	—	1	24	2	10
8	98	6	47	59	4	29	2	—	1	20	—	8
9	65	12	43	44	6	27	2	—	—	12	6	5
10	65	16	50	37	12	33	1	—	3	16	2	6
11	50	8	42	30	3	29	1	—	2	9	2	2
12	49	18	55	31	14	31	—	—	1	11	2	9
11. 1	59	7	34	36	5	18	3	—	1	18	1	5

(注) (1) 自賠，保障，任意はうち書のため総数と合計は一致しない。

(2) 自賠＝自動車損害賠償責任保険。保障＝政府保障事業で，保険によらず直接運輸大臣あて請求するもの(無保険・引き逃げ)。任意＝民間の保険。

資料：日本損害保険協会水戸自動車
保険請求相談センター
(TEL 029-226-1693)

25. 刑法犯罪発生件数

(単位：件)

年 月	総 数 (認知件数)	凶 悪 犯	粗 暴 犯	窃 盗	知 能 犯	風 俗 犯	そ の 他
平成8年	36 211	262	652	33 611	1 237	79	370
9	37 198	323	729	34 351	1 343	67	385
10	41 168	218	571	38 562	1 369	130	318
10. 1	2 501	5	36	2 359	88	1	12
2	2 619	15	40	2 461	81	6	16
3	2 997	12	38	2 810	70	42	25
4	2 865	16	37	2 673	104	9	26
5	3 140	12	51	2 920	137	3	17
6	3 469	29	45	3 261	103	12	19
7	3 252	22	46	3 060	105	3	16
8	3 618	15	36	3 424	113	15	15
9	3 964	19	38	3 790	102	2	13
10	3 653	27	51	3 375	155	15	30
11	4 312	23	81	4 008	137	8	55
12	4 778	23	72	4 421	174	14	74
11. 1	2 777	11	32	2 658	50	3	23

資料：県警察本部刑事総務課

26. 火災発生件数

(単位：件、世帯、人、棟)

年 月	発生件数	罹災世帯数	罹災人員数	死 傷 者 数		焼損棟数	焼 損 面 積		損害額 (千円)
				死 者	負 傷 者		建 物 (㎡)	林 野 (a)	
平成7年	1 900	681	2 204	54	144	1 292	62 908	3 417	6 089 791
8	2 059	710	2 253	48	164	1 364	65 123	5 525	5 959 065
9	1 940	715	2 273	85	140	1 363	73 460	14 051	7 050 332
9.11	110	51	162	5	11	87	3 644	4	364 701
12	129	68	230	7	11	101	4 694	11	579 177
10. 1	122	65	197	4	13	103	4 167	12	274 738
2	188	66	212	6	15	123	4 280	192	542 398
3	237	71	232	15	13	132	8 445	745	679 311
4	117	46	130	5	16	100	4 233	29	432 195
5	92	46	134	2	9	71	2 774	2	373 883
6	75	33	100	1	11	66	3 610	5	270 875
7	81	42	132	1	11	78	2 762	57	263 716
8	81	42	123	0	10	71	1 860	0	146 491
9	71	33	95	1	12	65	2 887	1	204 257
10	76	28	106	2	7	54	1 922	0	129 356
11	115	47	144	3	11	91	5 315	5	344 851

(注) 平成10年各月の数値は確定したものではない。
平成7年以降、爆発現象を火災に含む。また建物の焼損面積は焼損床面積を指す。

資料：県消防防災課

フラッシュ

平成9年度県民経済計算早期推計

～実質県内総生産 5年ぶりのマイナス成長～

(1) 県内総生産（名目）	11兆0,475億円	対前年度比	1.0%
県内総生産（実質）	10兆6,534億円	対前年度比	△0.2%
(2) 県民所得	9兆2,941億円	対前年度比	1.5%
(3) 県民総支出（名目）	11兆7,150億円	対前年度比	1.1%
県民総支出（実質）	11兆2,970億円	対前年度比	△0.1%
(4) 1人当たりの県民所得	3,115千円	対前年度比	1.1%

1 茨城県の平成9年度県内総生産は11兆475億円となり、対前年度比（経済成長率）は1.0%増と前年度の2.5%増から伸びが鈍化したものの5年連続のプラス成長となった。物価上昇等を考慮した実質値（平成2年価格）では、10兆6,534億円で、対前年度比（実質経済成長率）が△0.2%減と5年ぶりのマイナスとなった。

名目がプラス成長となった大きな要因は、建設業の総生産が大幅にマイナスとなった（対前年度比△11.7%）ものの、製造業が8年度に引き続き増加（対前年度比2.6%）し、第3次産業も同様に増加した（対前年度比2.0%）ためである。

2 県民所得は9兆2,941億円、対前年度比1.5%増で4年連続の増加となった。構成比が最大である雇用者所

得が対前年度比2.4%と増加、財産所得が△1.8%と6年連続の減少、企業所得は0.2%増と2年連続の増加となった。

3 県民総支出は11兆7,150億円で、対前年度比1.1%増となった。民間最終消費支出が対前年度比0.8%と増加、一般政府最終消費支出も対前年度比1.5%増、財貨・サービスの移出が同4.5%と増加したが、民間総固定資本形成が同△8.5%、公的総固定資本形成が同△5.2%と大きく減少した。

4 1人当たりの県民所得は3,115千円で、対前年度比1.1%と4年連続の増加となった。これを平成9年度の1人当たり国民所得（3,095千円）と比べると、額で20千円県が高くなり、2年ぶりに国を上回ることとなった。（県統計課）

経済成長率の推移

単位：%

		4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
県内総生産	名目	△0.3	0.9	4.7	0.1	2.5	1.0
	実質	△1.5	0.2	5.8	1.8	2.8	△0.2
国内総生産	名目	1.9	1.0	0.4	2.3	2.9	0.2
	実質	0.4	0.5	0.6	3.0	4.4	△0.4

平成10年度学校保健統計調査結果（速報）

～本県の児童・生徒の体型～ 男女とも現代を代表する「足長スタイル」傾向

親の世代(30年前)より1歳ほど成長早まる

本県の児童・生徒の体格は、男子・女子ともに身長、座高は前年と同様の発育状態と言えるが、男子の体重はここ2年ほど過去の伸びに比べ鈍化している。一方女子の体重は前回ほとんどの年齢で減少したが、今回は増加に転じている。

また、本県の児童・生徒の体型を全国平均値と比較してみると、男子・女子ともに身長、体重は全国平均を概ね上回っている。特に、体重の格差については男子では12歳を除いて0.2kg～0.9kg、女子では9歳を除いて0.3kg～1.0kg程各年齢でそれぞれ全国平均を上回っている。

しかし座高は全体的にここ数年全国平均を下回っている。

特に、男子では15歳で△0.5cm、17歳で△0.4cm、女子では15歳で△0.3cm程全国平均を下回っている。

このことから、本県の児童・生徒の体型は、男子・女子ともに若干太り気味ではあるが、現代を代表する「足長スタイル」傾向と言えそうである。

子供たちの親の世代である30年前（昭和43年度）と比較してみると、1歳ほど成長が早まっている。最も体格差のある年齢は、男子では13歳（中学2年生）で、身長が7.0cm、体重が8.6kg、座高が3.2cm、女子では11歳（小学6年生）で、身長が6.4cm、体重が5.9kg、座高が2.8cm大きくなっている。（県統計課）

ふるさとおもしろ統計学

ワインブーム

水戸でも消費増加傾向

現在ワインは第5次ブームだそうで、特に女性を中心に広まっているようです。

ワインが日本に伝わった時期についてはさまざまな説がありますが、宣教師フランシスコ・ザビエルが時の天皇にゼンマイ時計や火縄銃とともに葡萄(ぶどう)酒を献上したという文献があり、遅くともこのころには日本に伝わっていたようです。

今日のワインブームにはいくつか理由があるようです。食生活の欧米化やボージョレ・ヌーボーの人気、外国産ワインの値下がりなどが挙げられますが、日本人のお酒の飲み方が変わってきたことも大きな理由ではないかと思われます。酔うためでなく、味わうために飲む人が増えてきたといわれますが、ワインの持つイメージがそれにマッチしたとも考えられます。

さて、家で飲むお酒の消費量について、ここ10年間の統計データをグラフにしました。これで見ると、ワインの消費量(全国平均)は、この10年間で約3倍になっています。

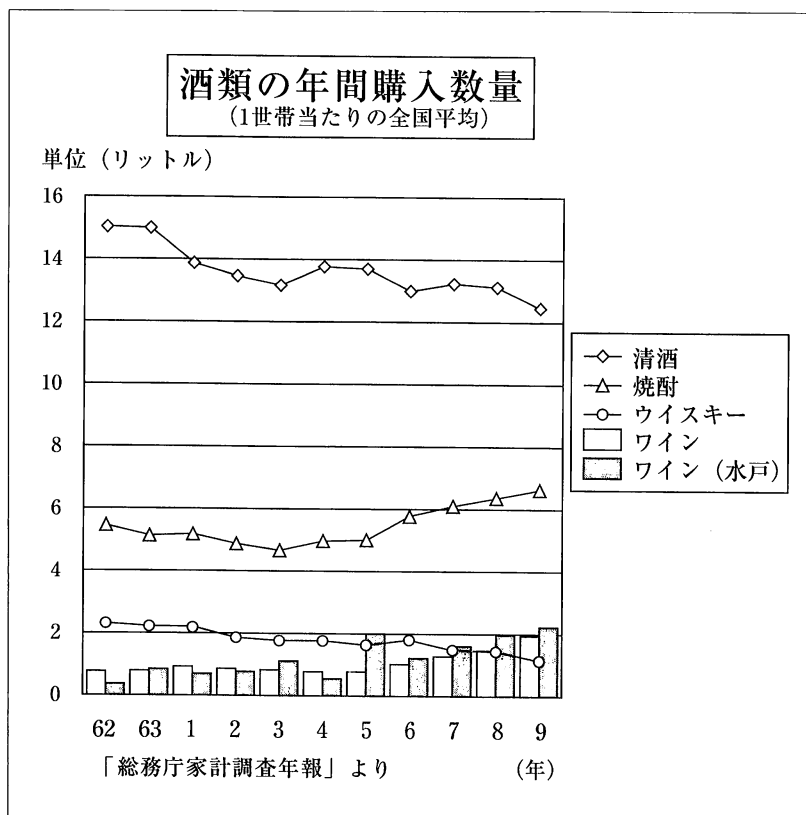
参考までに水戸市のワイン消費量を示しましたが、ほぼ同様の傾向にあります。絶対量ではまだまだ日本酒や焼酎(しょうちゅう)には及びませんが、平成8年にはウイスキーを上回っています。焼酎は酎ハイブームもあって安定した消費量ですが、日本酒とウイスキーが低迷しているのがうかがえます。グラフには現れていませんが、ビールは平成6年をピークに若干落ち込んでいるというものの、平成9年では58%と、やはり一番多く飲まれているようで

す。ちなみに「酒類」全体の支出金額は、全国平均5万2千900円に対して水戸市は5万300円と、若干低い結果が出ています(1世帯当たりの年間平均金額、平成9年家計調査年報)。

最近、ワインに含まれるポリフェノールがガンや痴呆症に効果があるという報道がなされていますが、昨今の健康ブームもワインの消費量に一役買っているようです。もっとも、ワインのアルコール度数は14~15度ですから、量を過ぎれば良くないことは言うまでもありません。水戸光圀公や徳川慶喜公も召し上がったといわれるワイン、適量を守って楽しんでいただきたいものです。

(県統計課)

平成11年1月29日掲載



※「ふるさとおもしろ統計学」は隔週金曜日、茨城新聞に掲載されています。

ふるさとおもしろ統計学

昼夜間人口の比率

高い順に神栖,水戸,五霞

このコラムを混雑する電車の中でお読みの方もいらっしゃると思います。平成7年の国勢調査によれば、15歳以上の通勤・通学者は全国で6,348万人もいます。この数字を見ると、乗り物や道路が混雑するのは当然という気がしてきます。

調査結果をもう少し詳しくみてみましょう。従業地または通学地が自分の住所地の市区町村内の者は3,278万人で、残りの者は従業地または通学地が他の市区町村ということになるので、この人の流入と流出という現象が生じます。ここから昼間人口と常住人口の差が生じます。ここで、常住人口とは調査時に調査の地域に常住している者をいい、昼間人口とは(常住人口-流出人口+流入人口)で算出された人口をいいます。

本県の常住人口は、平成7年調査時で295万4千人ですが、昼間人口285万3千人と10万1千人の流出超過です。流出先としては、東京都23区内への8万3千人が際立っています。

県内の市町村別では、昼夜間人口比率(常住人口百人当たりの昼間人口の割合)について、高い順に挙げると、神栖町、水戸市、五霞町、土浦市、鹿嶋市です。これらは、大きな工場が立地していたり、行政、商業や教育の機能が集まっている市町といえるでしょう。

このうち、水戸市は、平成7年調査時の常住

人口24万5千人に対し、昼間人口は29万1千人にもなります。水戸市の昼夜間人口比率は118.7であり、全国の47県庁所在地の中で、東京23区、大阪市に次いで3番目に高い数値です。

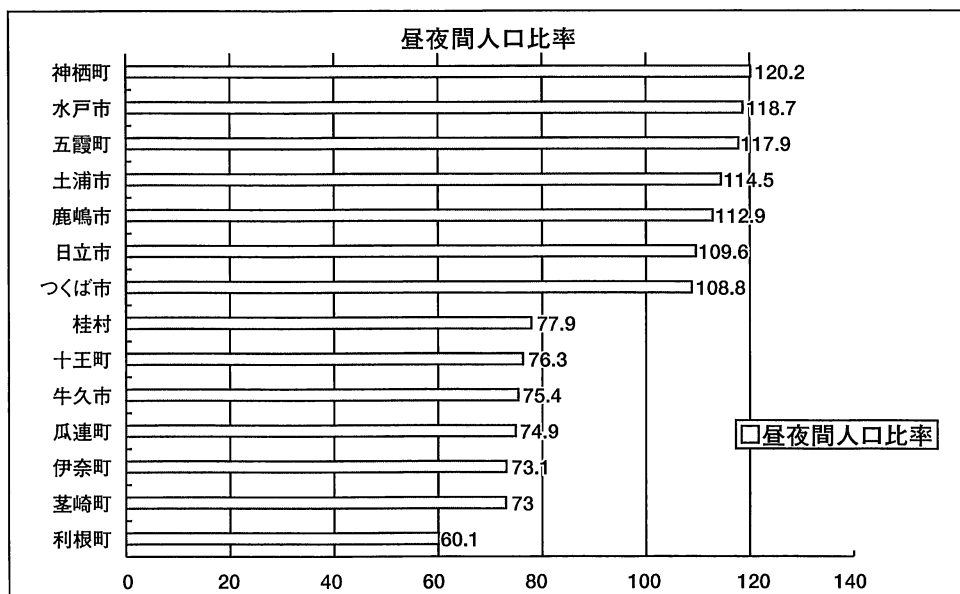
昼夜間人口比率の低い順では、利根町、莒崎町、伊奈町、瓜連町、牛久市であり、首都圏や水戸市などに通勤・通学する者が多い市町が挙ってきます。

ちなみに、東京23区には、他市町村から369万人が通勤・通学しており、まさに過密・集中していると言えます。

この過密・集中の現状を緩和のために首都新機能移転が検討されているところであり、本県の「茨城中北部地域」も候補地となっています。本年秋ごろには移転候補地の選定が予定されていますので、ぜひ本県への誘致を実現させたいものです。

(県統計課)

平成11年2月12日掲載



※「ふるさとおもしろ統計学」は隔週金曜日、茨城新聞に掲載されています。

統計って何だ

ひたちなか市企画部企画調整課 課長 山田 博

出張のおり、車窓から見える電柱がびゅんびゅん後ろへ飛んで行く、一体JRでは何本の電柱を持っているのかな？ レールの延長は聞いたことがあるが、電柱の数は聞かない。これってやはり統計なのかな、私の手元にはないが、きっとどこかに答えはあることだろう。日ごろ何気なく統計という言葉を使っているが、統計って一体何だ。何でもかでも数字を集め分類すれば統計なのだろうか？

私たちが、他県、他市を訪れた時、まず本市を紹介する、東京から約100km、人口が15万人、財政規模、産業構造云々、いずれも統計からのデータである。これらのデータを見つめると色々なことが見えてくる。データは無機質な数字が並ぶだけだが、分類し、分析することにより、意味を持ち、生きてくる。訪ねたこともない街の人口をみても、街の大きさが覗え、年齢区分で、高齢化しているのか、若々しく伸び盛りなのか、経済の情報から特産品は何かなど、ビジュアルまでは無理であるが、かなりのイメージを掴むことができる。

このような統計資料のうち、持ち家率、可住地面積など数多くの指標をもとに、全国の都道府県に「住みやすさ」のランク付けをし、経済企画庁が発表している。統計データの使い方の一つではあるが、毎年これにより下位にランクされた都道府県にとっては大変迷惑な評価であり、本来、主観で判断すべき「住みやすさ」を、客観データを

基にランク付けすることに有意義な意味を持つとは思えない。幸い、県統計課発行の統計資料「いばらき早わかり」、「市町村早わかり」、はデータを分かりやすく分類し、順位付けしており、これにより、我が郷土の姿を見、自分なりのランク付けをされることをお勧めしたい。

月並みではあるが、私たち行政に携わる者にとって、統計は、業務であり、目的の一つだが、ただ統計書を作るだけでなく、これを活用し、社会資本の蓄積はどこまで進んでいるか、いま、市民は何を求めているのか、それはどのように推移して来たか、今後どう変化するかなど、的確に把握し、行政施策に反映させることが、統計を生かすことであり、本来の目的である。

最後に、初めて統計を担当することになった昨年の4月から、今日まで多くの統計等が実施された、数多くの調査員の皆様のご協力により、つづがなく調査票を提出することができました。調査客体と向き合って、場合によっては、拒否にあったり、留守のため何度も何度も足を運び、説明をし、調査票を回収する、このような調査員の地道な努力により調査が支えられ、成り立っている事実、深く感謝を申し上げる次第です。

いよいよ本県も11番目にして、最後の300万人県へ仲間入りする年であり、1日も早く達成することを県民の一人として心待ちにしており、また、クイズの当選も密かに狙っております。

【新着資料案内】  【新着資料案内】

この資料は、平成11年1月中に行政情報センター・統計資料コーナーに到着した主なものです。ご利用ください。
行政情報センター 本庁舎地下1階 TEL 029-221-8111 (内線 2238・2239)

行政資料名	発行所(者)	行政資料名	発行所(者)
中央省庁関係		茨城県関係	
地域メッシュ統計地図, 平成7年国勢調査に関する階級メッシュマップ	総務庁統計局	地方財政統計年報 平成2年版 民間給与の実態	地方財務協会 人事院
国勢調査報告 平成7年第5巻 その2 茨城県	"	県議会臨時会議案 平成11年1月 ①	財政課
社会生活統計指標 1999	"	県議会臨時会議案概要説明書 平成11年1月 ③	"
地域メッシュ統計地図, 平成7年国勢調査に関するデジタルメッシュマップ(世帯総数, 人口総数)	"	県議会臨時会議案 平成11年1月 ④(第2綴)	"
国民生活白書 平成10年版	経済企画庁	県議会臨時会議案概要説明書 平成11年1月 ⑤	"
財政統計 平成10年度	大蔵省	平成10年度予算に関する説明書 平成11年1月 ②	"
国際農林水産統計 1998	農林水産省統計情報部	特定非常利活動法人の手引	生活文化課
米及び麦類の生産費 平成9年産	"	県立自然公園公園区域及び公園計画	環境政策課
中山間農家就業構造等調査報告書 平成9年	"	農業の動き, 茨城県 市町村農業概況 平成10年度	農政企画課
商業統計表 平成9年第1巻 産業編(総括表)	通商産業省大臣官房	日立港統計年報 平成9年	日立港湾事務所
商業統計表 平成9年第2巻 産業編(都道府県表)	"	全国道路交通情勢調査成果表 平成9年度	道路維持課
商業統計表 平成9年第3巻 産業編(市区町村表)	"	企業局水質年報 平成9年度 第29報	工務課
商業統計表 平成9年第4巻 品目編	"	いばらき教育50年の歩み	企画室
運輸白書 平成10年度	運輸省	茨城県市町村ガイド'99	茨城県市長会・町村会
業務要覧 平成10年版	関東運輸局	会社・公社・団体等	
労働統計年報 第50回 平成9年	労働省	地理統計要覧 1999	二宮書店
建設工事施工統計調査報告 平成8年度	建設省	データブック 1999	"
公共工事着工統計年度報 平成9年度	"		
全国市町村要覧 平成10年版	自治省		

編集後記

23歳にして、芥川賞を受賞した平野敬一郎氏の作品「日蝕」を読みました。読後の感想は、「イマイチ」というのが正直なところ。また、内容以上に、その難解な漢字を理解するのに苦労しました。辞書を見ないと理解できない小説というのは、いかがなものなのでしょうか。
(KM)

統計いばらき 1999.3 No.539

平成11年3月発行

編集兼発行/茨城県企画部統計課

茨城県統計協会

〒310-8555 水戸市三の丸1丁目5番38号

電話 029-221-8111(内線)2651・2652
029-221-5505(直通)

FAX 029-228-0961

印刷所/富士オフセット印刷株式会社